

嘉麻市人口ビジョン

第1章 嘉麻市人口ビジョン

1. 嘉麻市人口ビジョンの位置づけ

嘉麻市では、少子高齢化に伴う人口の減少が急速に進展しています。

本市は平成 18（2006）年に平成の大合併により発足しましたが、それから現在までのおよそ 20 年間で 1 万人ほどの人口が減少しており、極めて深刻な状況が続いています。そのため、第 2 期総合計画では人口減少対策を喫緊の最重要課題とし、様々な施策に取り組んできました。

この嘉麻市人口ビジョンは、令和 2（2020）年に策定した前計画を見直し、「嘉麻市デジタル田園都市構想総合戦略」の策定にあたり、効果的な施策の企画・立案に係る基礎となる本市における人口の現状分析を行い、目指すべき将来の方向及び人口の将来展望を示すものです。

2. 嘉麻市人口ビジョンの対象期間

嘉麻市人口ビジョンの対象期間は、令和 7 年（2025 年）から令和 47 年（2065 年）までの 40 年間とします。



3. 嘉麻市の人口ビジョンの現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

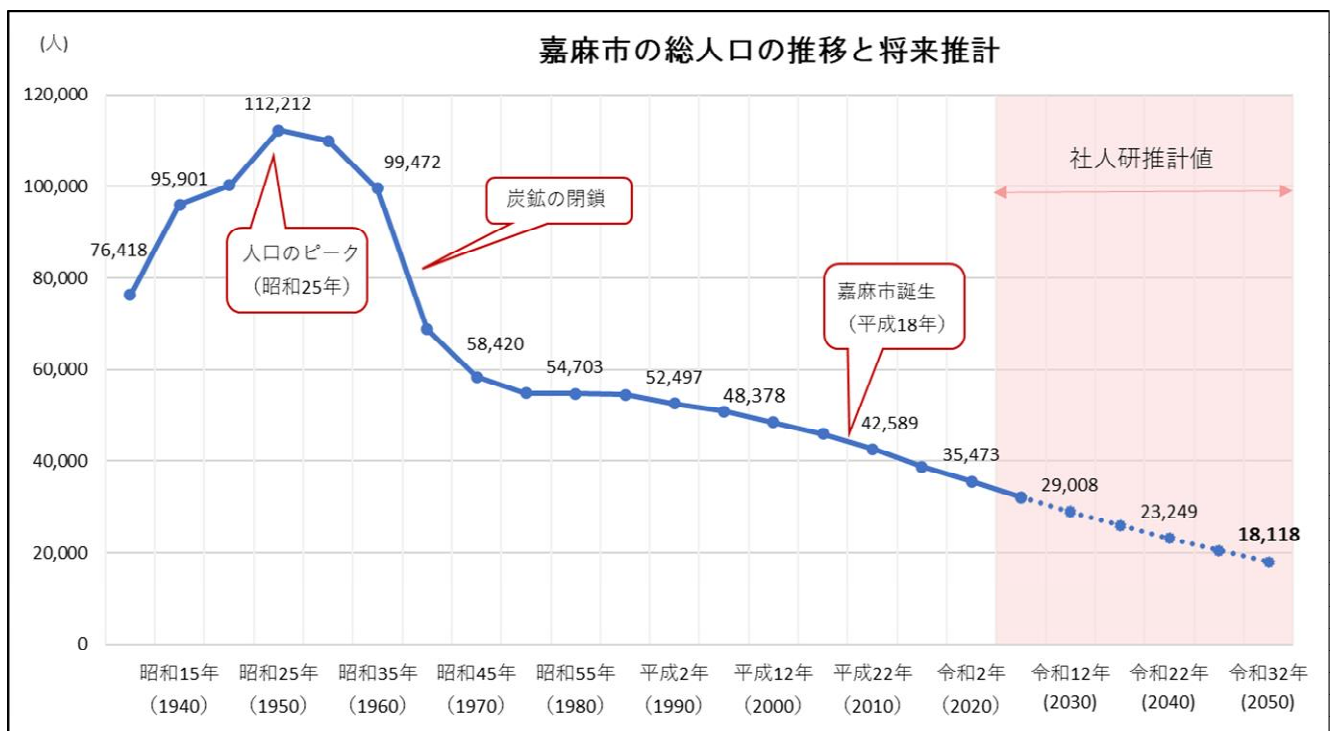
昭和 25 年以降人口は減少を続けており、令和 32 (2050) 年には 18,118 人にまで減少すると推計

本市の人口は、令和 2 (2020) 年 10 月に行われた国勢調査では 35,473 人となっています。

本市においては、明治期から昭和前期にかけて石炭産業とその関連産業が繁栄し、特に昭和時代に入ると戦争に伴う石炭需要が増加したことにより市の人口も急増しました。

しかし、日本は高度経済成長に向かい、エネルギー革命によって石炭の需要が急減したため、炭鉱は閉鎖されていきます。本市の人口も昭和 25 (1950) 年の 112,212 人をピークに急激に減少し、全ての炭鉱が閉鎖された昭和 45 (1970) 年には 58,420 人となり、20 年間でおよそ半数になっています。以降は、ペースは緩やかになったものの平成 12 (2000) 年には人口 5 万人を割り込み、依然として人口減少は続いている状況です。

「国立社会保障・人口問題研究所」(社人研) が令和 5 (2023) 年 12 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、令和 7 (2025) 年以降も人口の減少傾向は続き、令和 32 (2050) 年には 18,118 人にまで減少すると推計されています。これは、令和 2 (2020) 年の 35,473 人と比較すると、17,355 人 (48.9%) の減少ということになります。



資料：令和 2 年 (2020) 年までは国勢調査、令和 7 (2025) 年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計)」

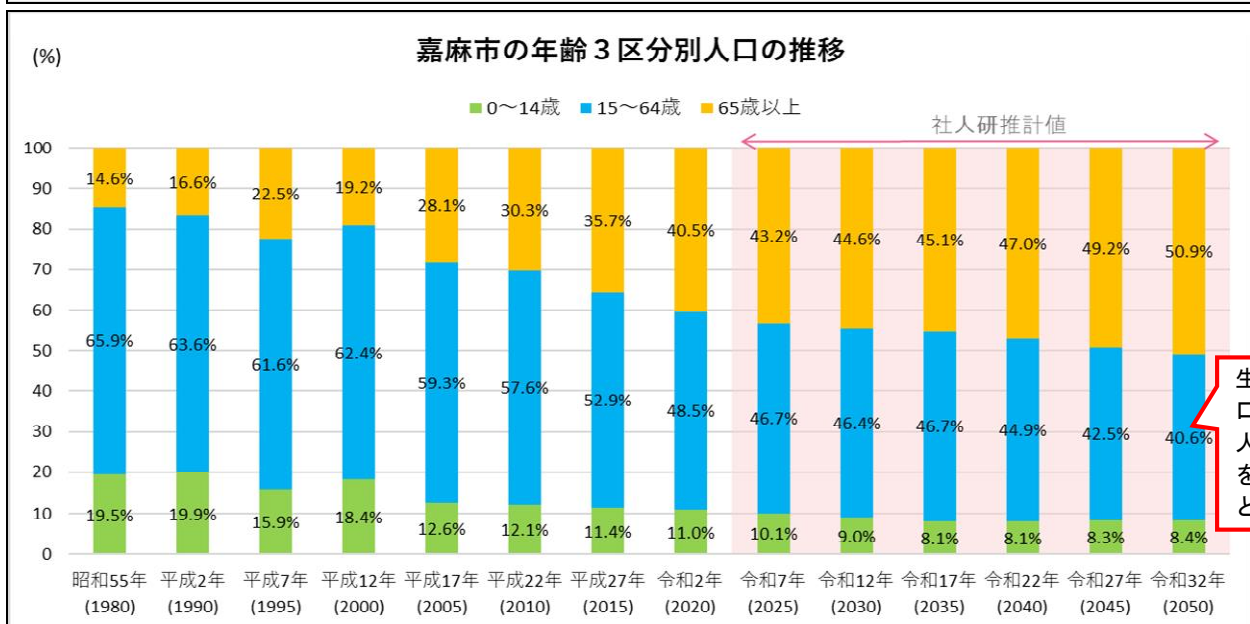
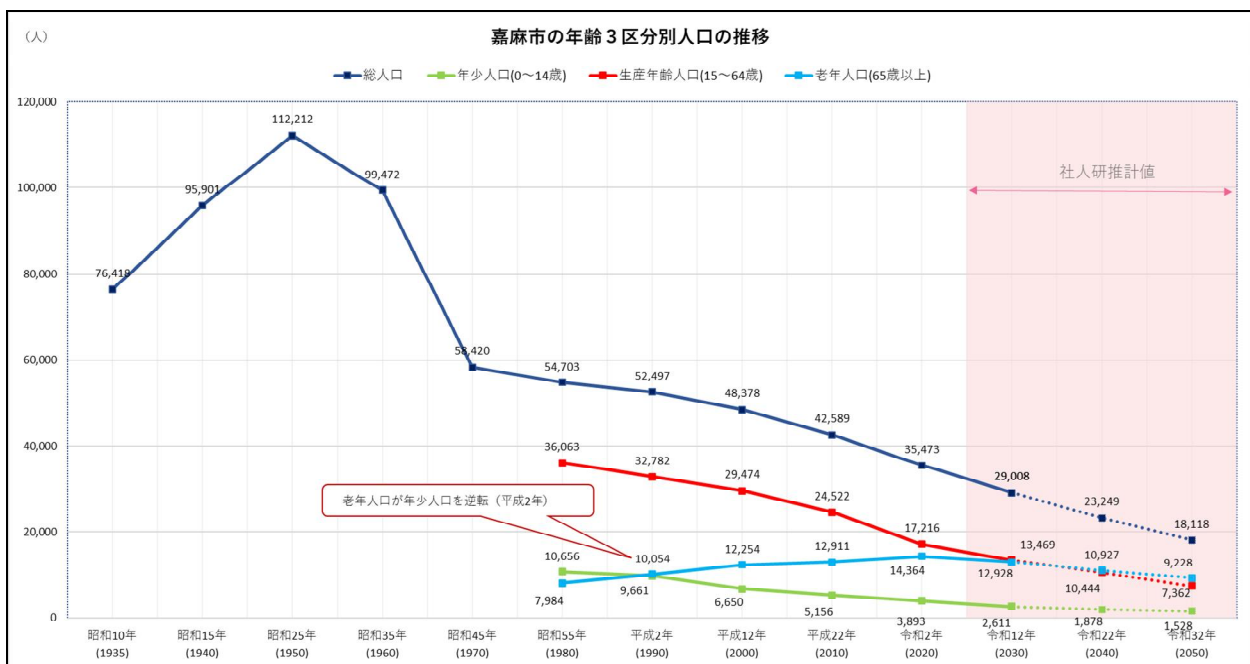
(2)年齢3区分別人口の推移

令和 32（2050）年には、生産年齢人口 1 人で老年人口 1.25 人を支えることになる

本市の年齢 3 区分別人口を見てみると、生産年齢人口（15～64 歳）は、昭和 55（1980）年は 36,063 人でしたが、令和 2（2020）年は 17,216 人にまで減少しています。社人研推計によると、生産年齢人口は今後も減少傾向が続き、令和 32（2050）年には 7,362 人にまで減少すると予測されています。

老年人口（65 歳以上）は、昭和 55（1980）年の 7,984 人から令和 2（2020）年の 14,364 人まで増加を続けており、平成 2（1990）年には年少人口（0～14 歳）と逆転しています。社人研推計によると、老年人口は、今後減少に転じると予測されています。

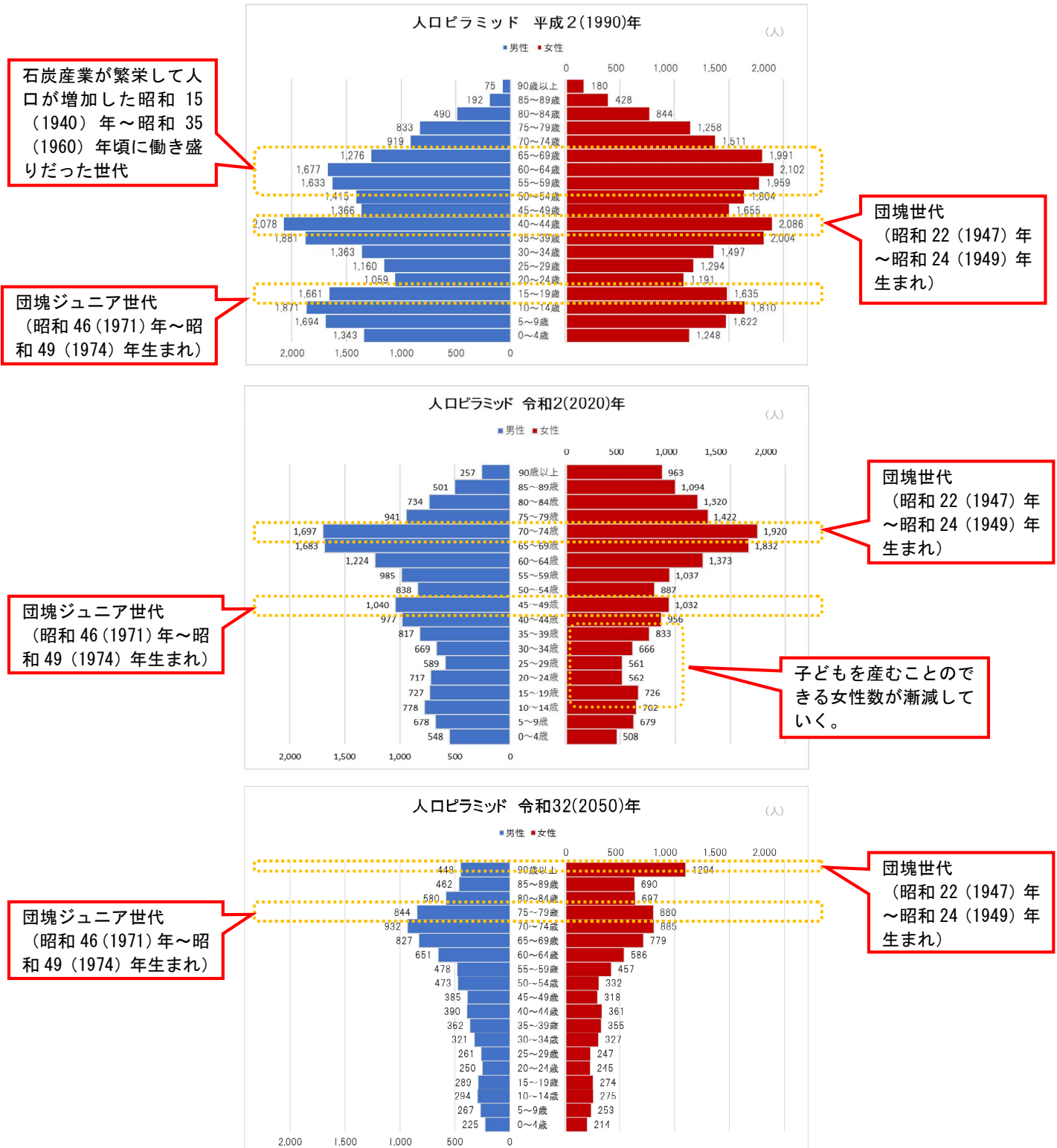
令和 32（2050）年には、老年人口比率が 50.9%へと上昇し、生産年齢人口比率が 40.6%に低下することから、生産年齢人口 1 人で老年人口 1.25 人を支えることになります。



資料：令和 2 年（2020）年までは国勢調査、令和 7（2025）年以降は社人研「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

人口ピラミッドを見てみると、平成 2（1990）年の時点では、団塊世代や団塊ジュニア世代が突出していましたが、令和 2（2020）年では、団塊ジュニア世代がそれほど目立たなくなっており、逆ピラミッド型を形成しつつあります。

令和 32（2050）年では、若年層をはじめとするほとんどの年齢階層に減少が見られますが、女性の 90 歳以上世代は 1,204 人と予測されており、年齢階層の中では最も多い人数となっています。



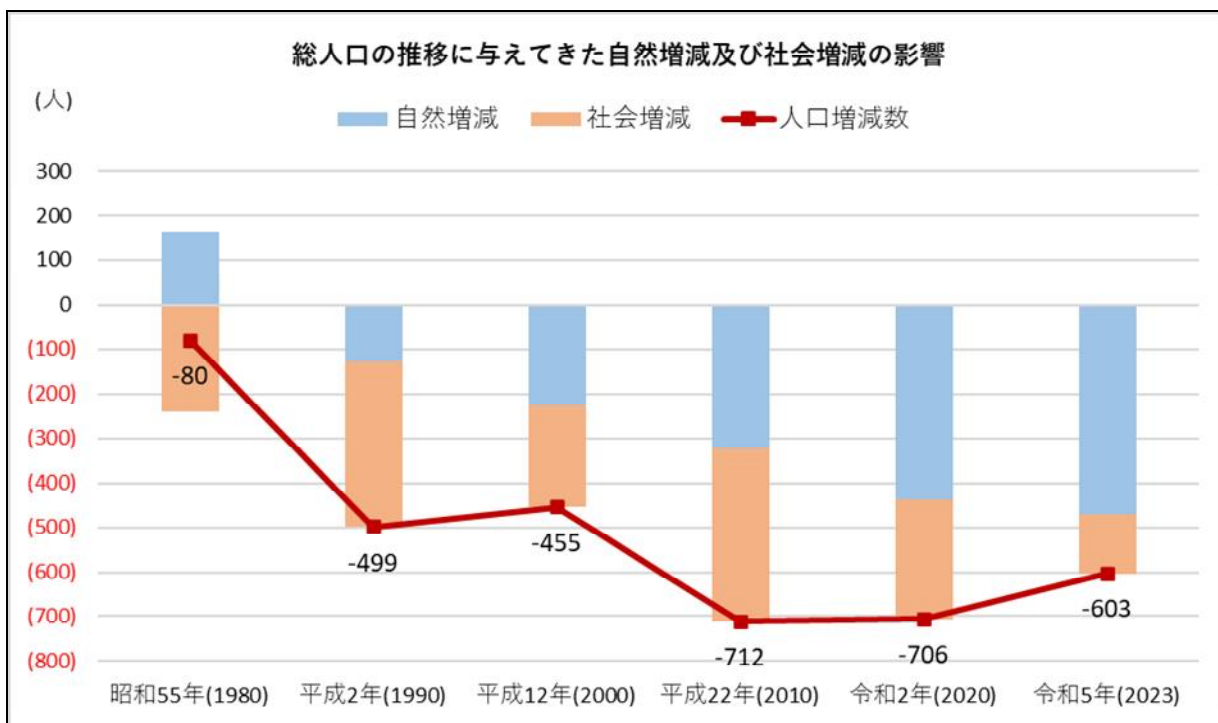
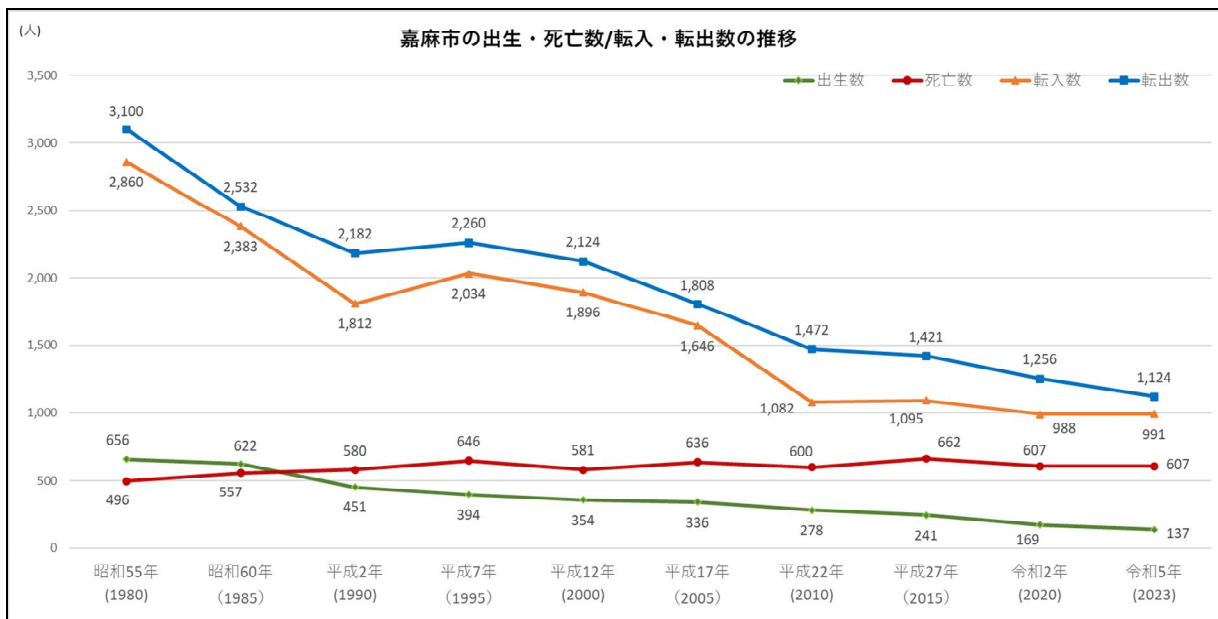
資料：令和 2 年（2020）年までは国勢調査、令和 32（2050）年は社人研「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」

(3) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

本市の自然増減（出生数－死亡数）を見ると、昭和 55（1980）年から令和 2（2020）年にかけて、死亡数は 496 人から 607 人へと増加傾向にあり、一方、出生数は 656 人から 169 人へと大幅に減少しています。そのため、昭和 60（1985）年までは、出生数の方が死亡数より多い「自然増」でしたが、平成 2（1990）年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いています。

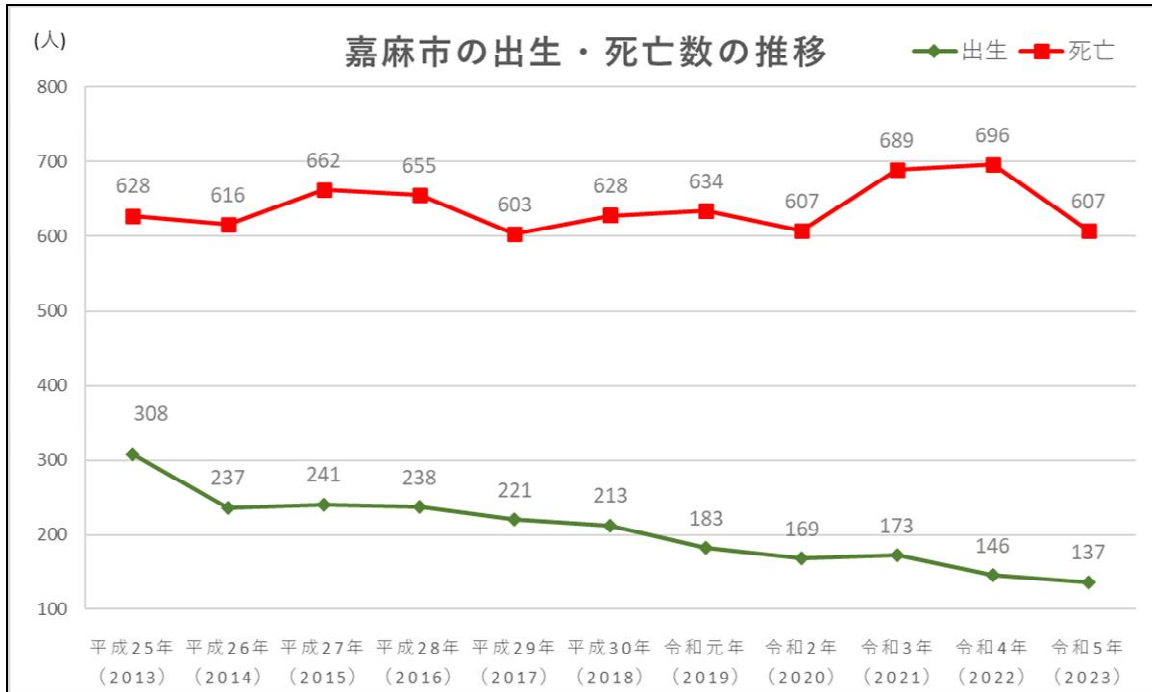
また、社会増減（転入数－転出数）については、慢性的に転出数が転入数を上回る「社会減」となっています。



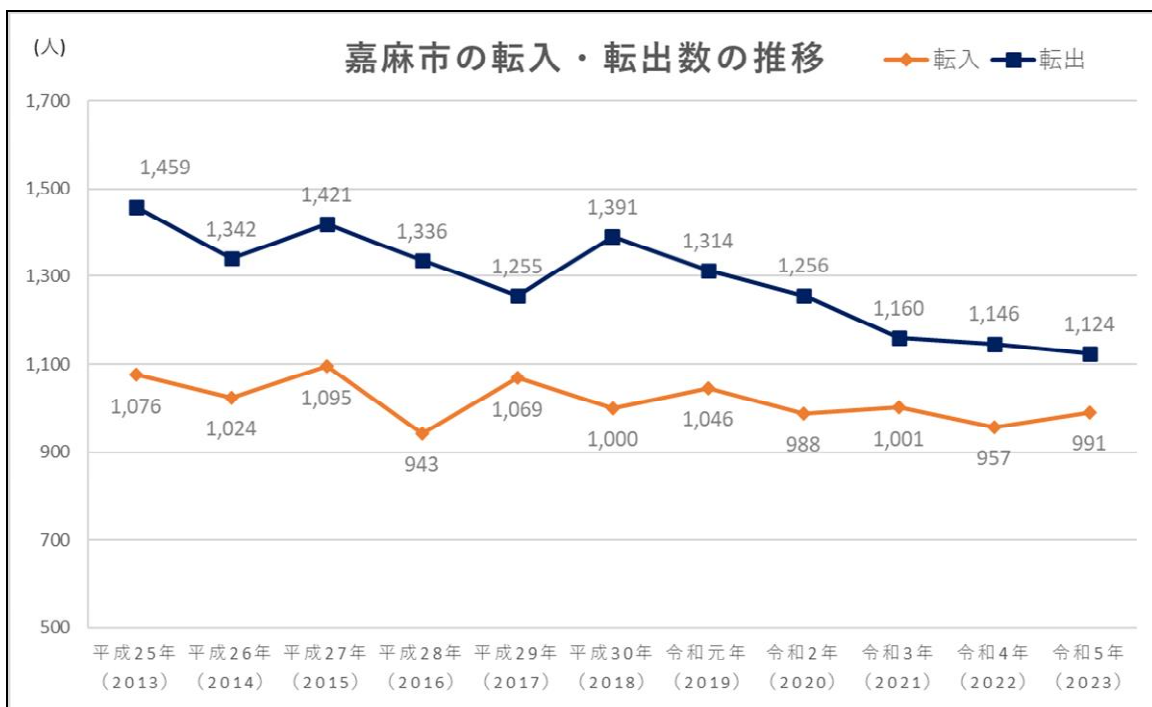
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「人口動態調査」

近年における出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移

平成 25（2013）年以降の自然増減を年別に見ると、死亡数に増減はあるものの、各年とも 600 人台を推移していますが、出生数は平成 25（2013）年の 308 人から平成 26（2014）年以降は 300 人台を下回り、令和元年以降は 100 人台へとさらに減少しています。



同様に平成 25（2013）年以降の社会増減を見ると、一貫した社会減の状態ではありますが、近年ではその差が小さくなっています。ただし、令和 2（2020）年以降はコロナ禍により人の異動が抑制されたことも要因の一つと考えられるため、今後も注意深く追跡する必要があります。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、厚生労働省「人口動態調査」

地区別人口の推移

嘉麻市における地区別の人口推移を見ると、いずれの地区も減少していますが、令和2年の人口に対する令和6（2024）年の人口における比率では山田地区が▲11.89%であり、最も大きくなっています。

年度	区分	山田地区	稲築地区	碓井地区	嘉穂地区	計
令和2年	男性	3,679	7,456	2,552	3,657	17,344
	女性	4,362	8,583	2,721	4,078	19,744
	計	8,041	16,039	5,273	7,735	37,088
令和3年	男性	3,584	7,330	2,494	3,614	17,022
	女性	4,197	8,451	2,689	4,024	19,361
	計	7,781	15,781	5,183	7,638	36,383
令和4年	男性	3,459	7,239	2,476	3,549	16,723
	女性	4,063	8,324	2,624	3,971	18,982
	計	7,522	15,563	5,100	7,520	35,705
令和5年	男性	3,353	7,155	2,412	3,507	16,427
	女性	3,952	8,168	2,589	3,939	18,648
	計	7,305	15,323	5,001	7,446	35,075
令和6年	男性	3,238	7,053	2,370	3,418	16,079
	女性	3,847	8,059	2,527	3,784	18,217
	計	7,085	15,112	4,897	7,202	34,296
差 (R2-R6)	男性	▲ 441	▲ 403	▲ 182	▲ 239	▲ 1,265
	女性	▲ 515	▲ 524	▲ 194	▲ 294	▲ 1,527
	計	▲ 956	▲ 927	▲ 376	▲ 533	▲ 2,792
率		-11.89%	-5.78%	-7.13%	-6.89%	-7.53%

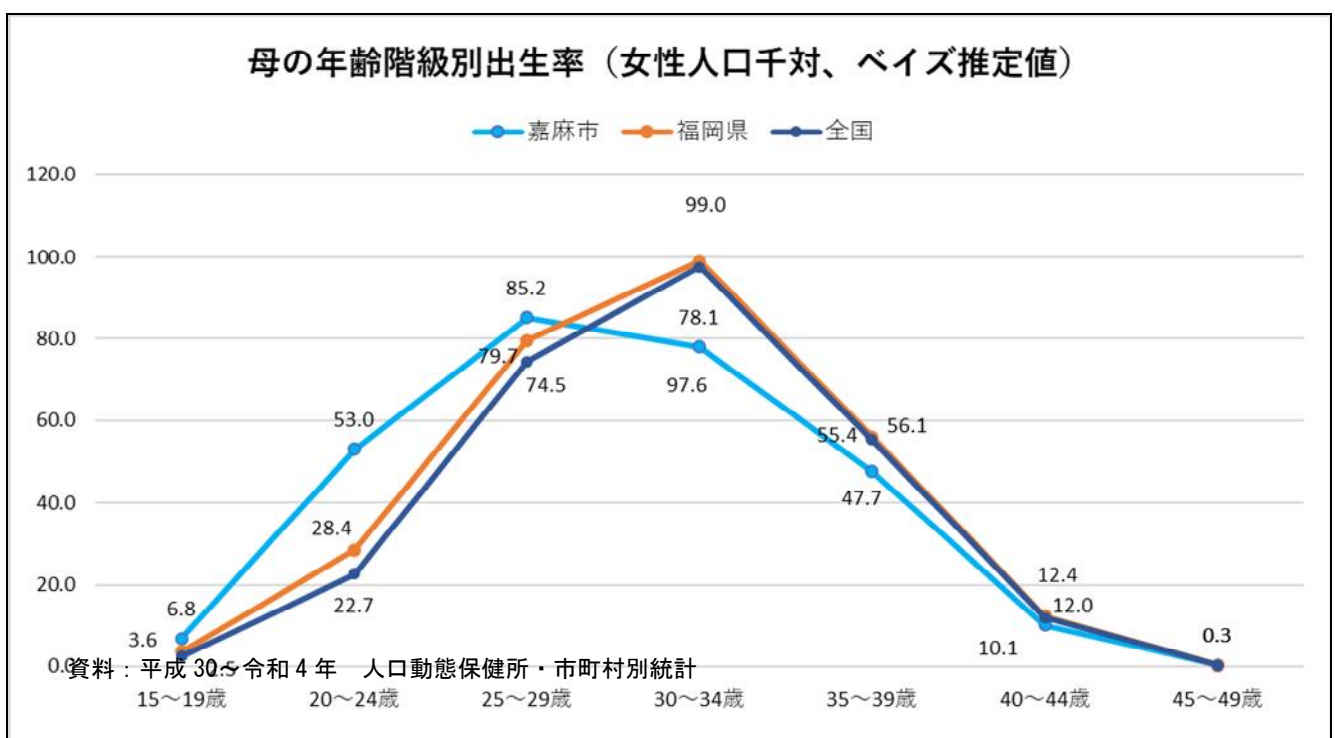
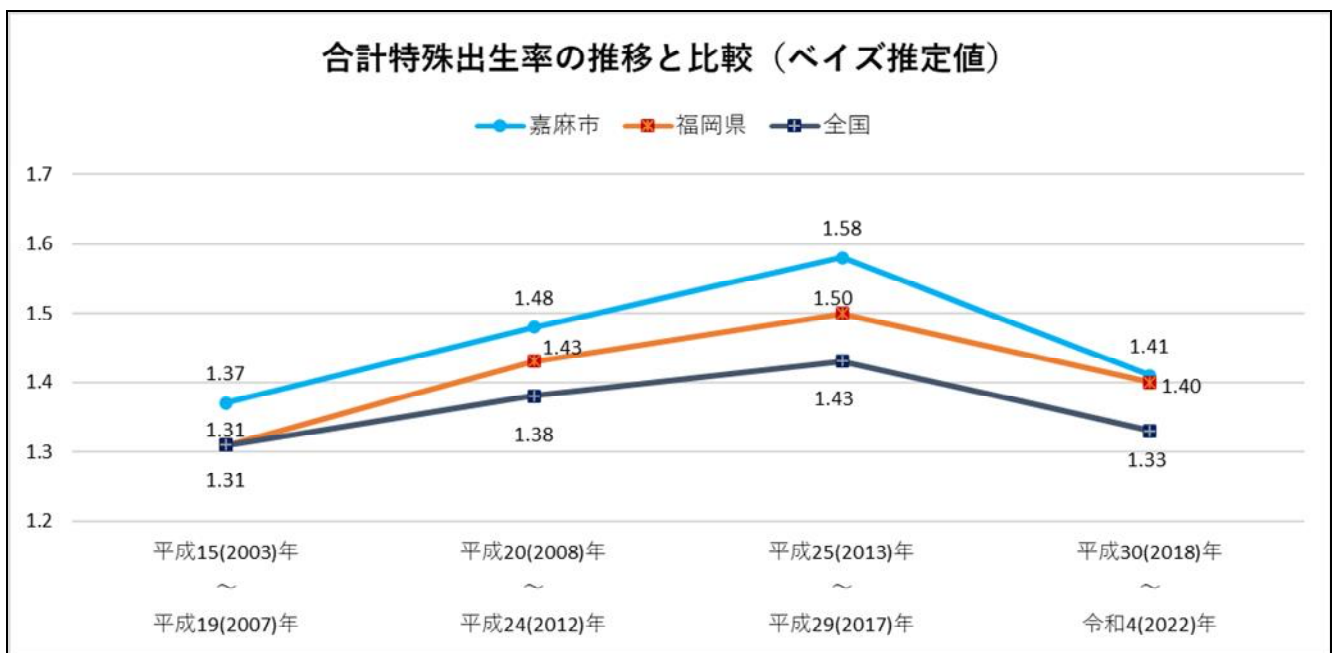
資料：嘉麻市「指定区別人口調（10月1日）」

(4)合計特殊出生率の推移と比較

福岡県や全国よりも高い嘉麻市の合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）の推移を見ると、「平成15（2003）年～平成19（2007）年」の合計特殊出生率は1.37から、「平成20（2008）年～平成24（2012）年」には1.48に、「平成25（2013）年～平成29（2017）年」には1.58に増加していました。

しかし、「平成30（2018）年～令和4（2022）年」は全国及び福岡県と同様に減少しており、嘉麻市は1.41になっています。



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

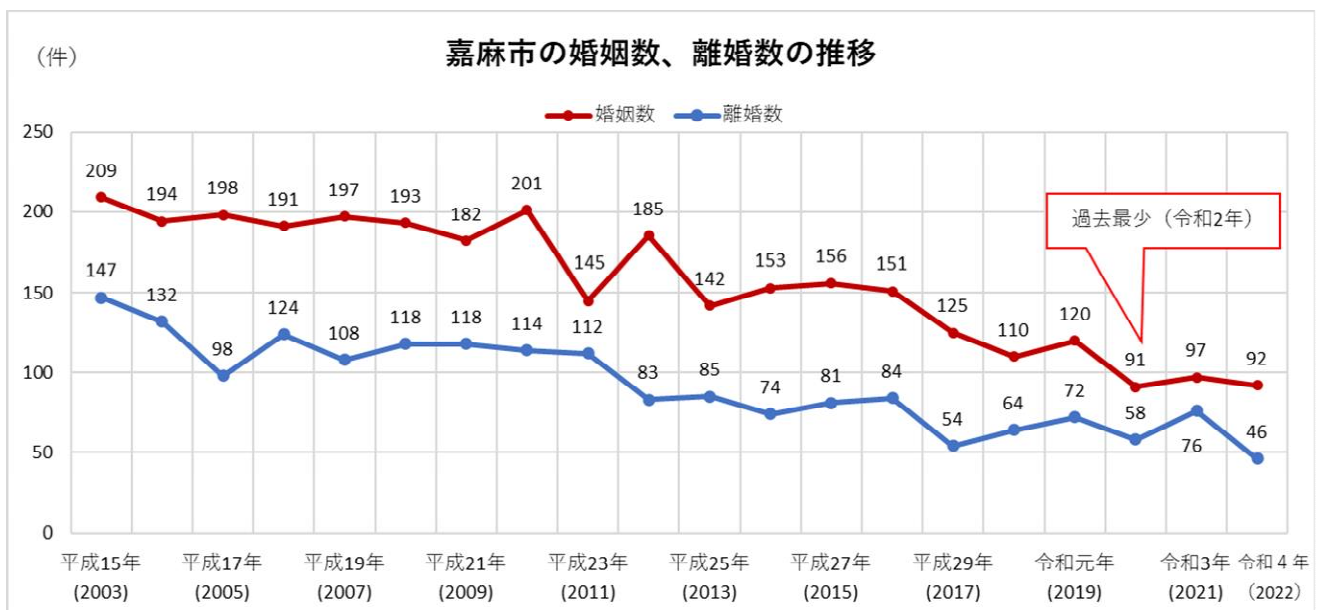
(5)婚姻数・離婚数の動向

婚姻数・離婚数共に減少。婚姻数は県平均を下回って推移。

平成 15（2003）年から令和 4（2022）年までの 20 年間の婚姻数及び離婚数の推移を見てみます。

婚姻数は 15～20 年前の水準と比べると半減しており、令和 2（2020）年は過去最少となる 91 件となっています。これは、社会増減と同様にコロナ禍の影響に加え、結婚を望まないひとが増えていることも要因のひとつと考えられます。

離婚数は、増減はありますが年々減少傾向にあり、令和 4（2022）年には近年では最も少ない 46 件になっています。



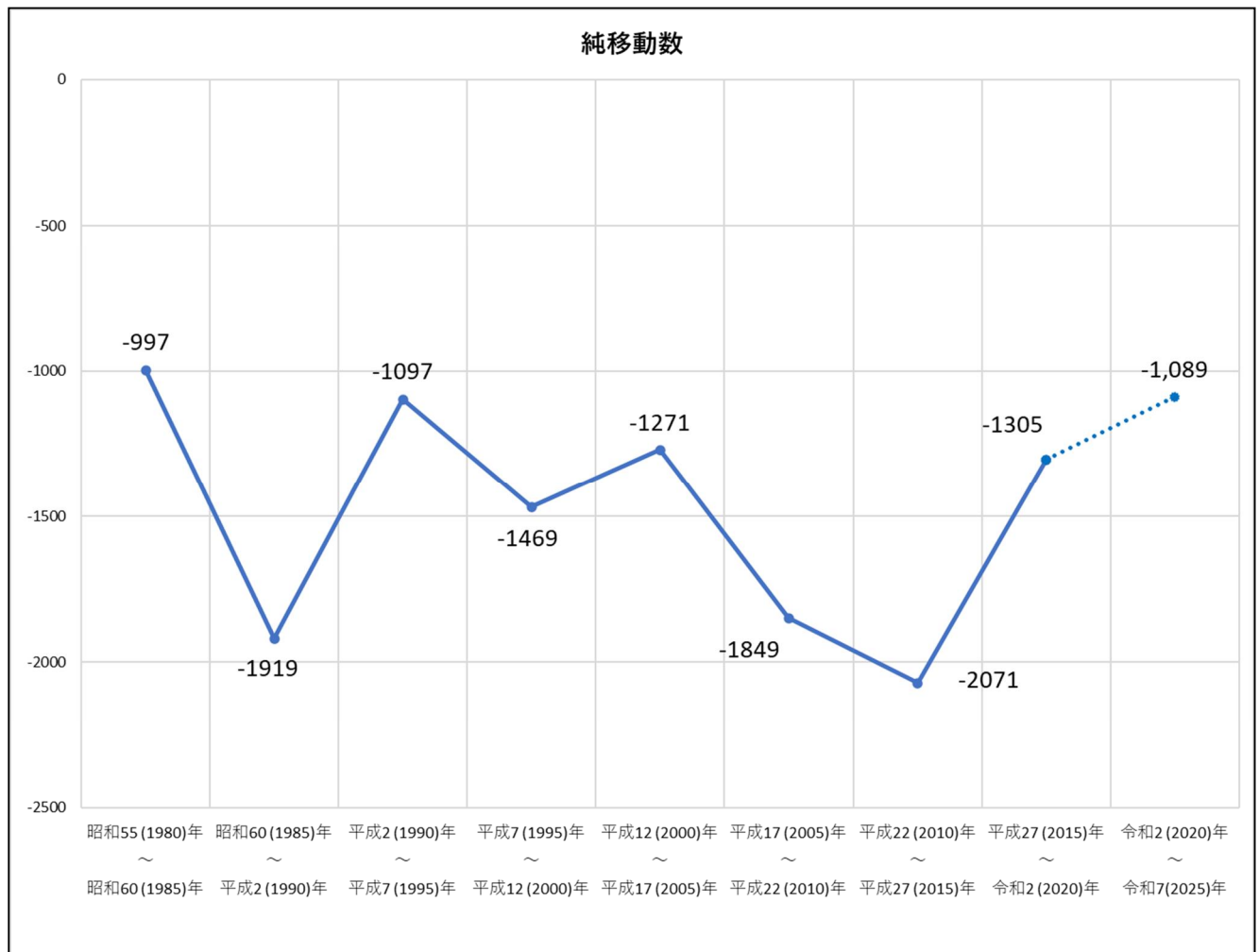
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口動態調査」、厚生労働省「人口動態総覧」

(6)人口移動の状況

(i)人口移動の推移

国勢調査の結果を用いて「昭和 55（1980）年→昭和 60（1985）年」以降の 5 年間ごとの純移動（転入―転出）を推計すると下記グラフのようになります。

本市の純移動数は、「昭和 55（1980）年→昭和 60（1985）年」～「平成 27（2015）年→令和 2（2020）年」の期間中、概ね▲1,000～▲2,000 人の間を推移しており、社人研における令和 2（2020）年から令和 7（2025）年の推計は▲1,089 人とされています。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55（1980）～令和 2（2020）年」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(ii) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

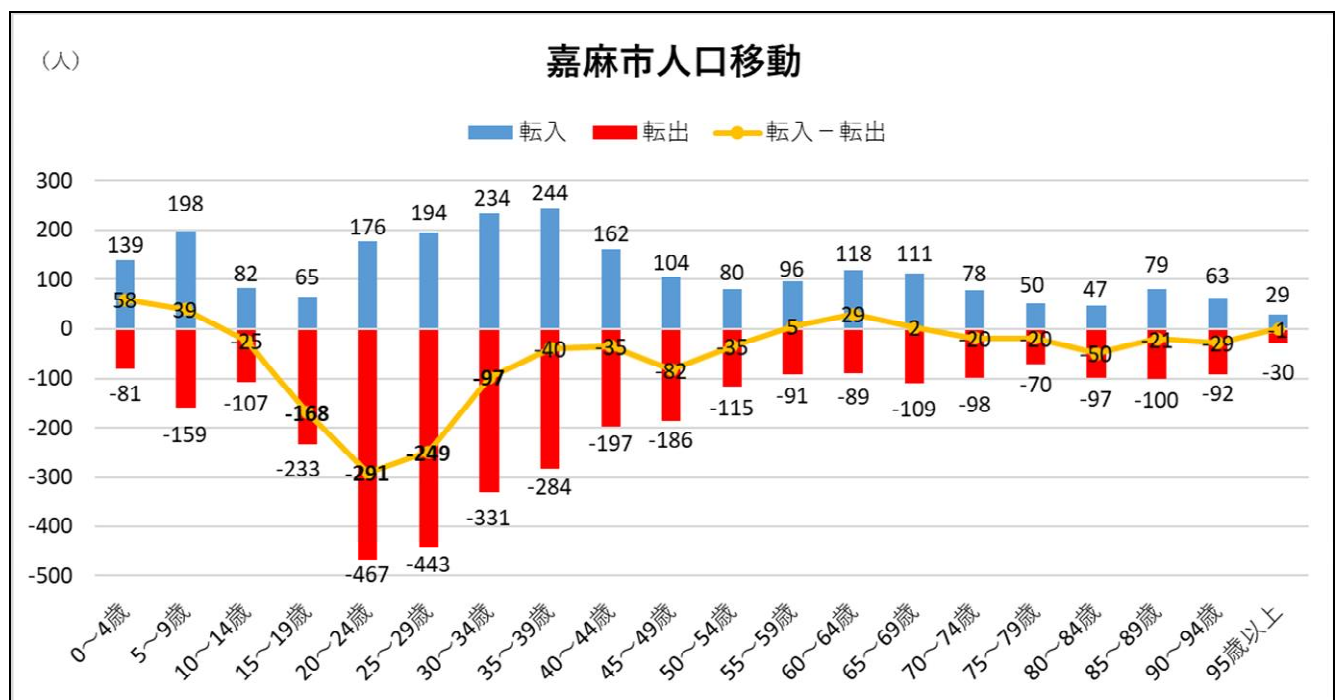
子育て世代の転出超過が大きい

令和 2（2020）年国勢調査より本市の性別・年齢階級別の人口移動の状況を見てみると、15～19 歳では 168 人の転出超過となっています。これは、他市町村への高校や大学への進学及び就職によるものと考えられます。

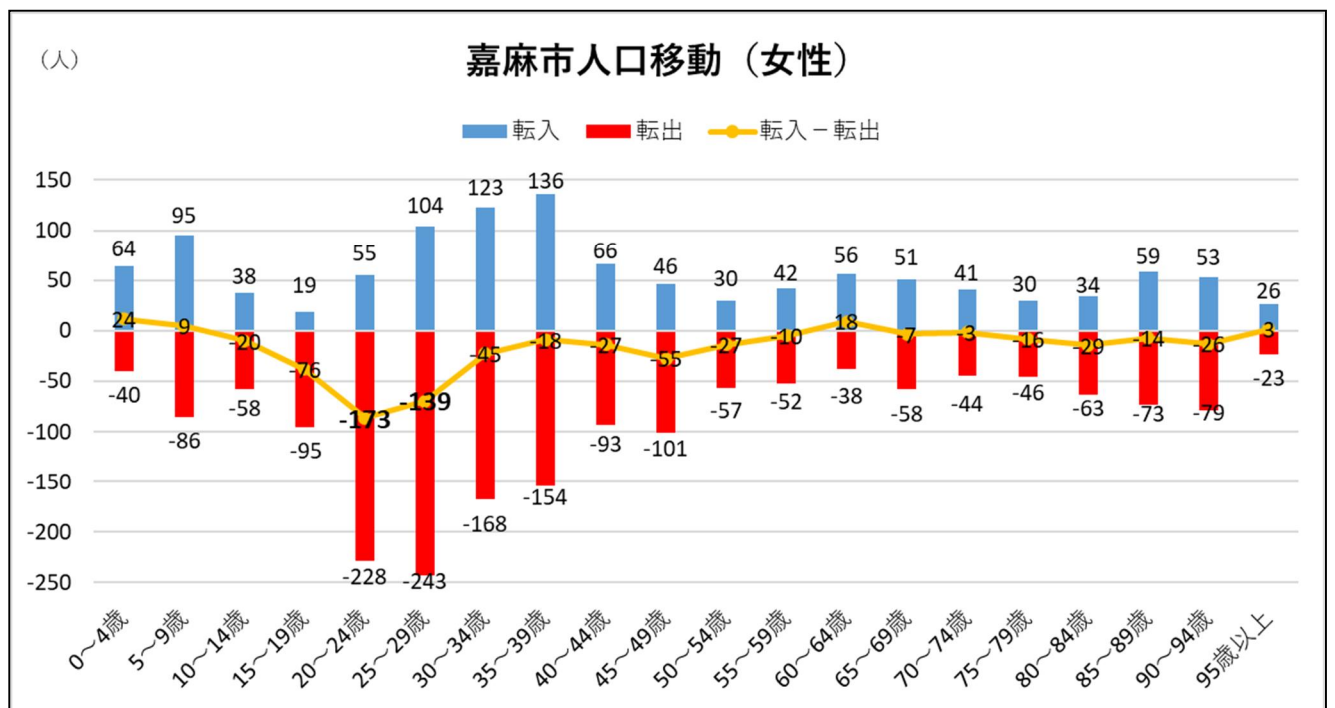
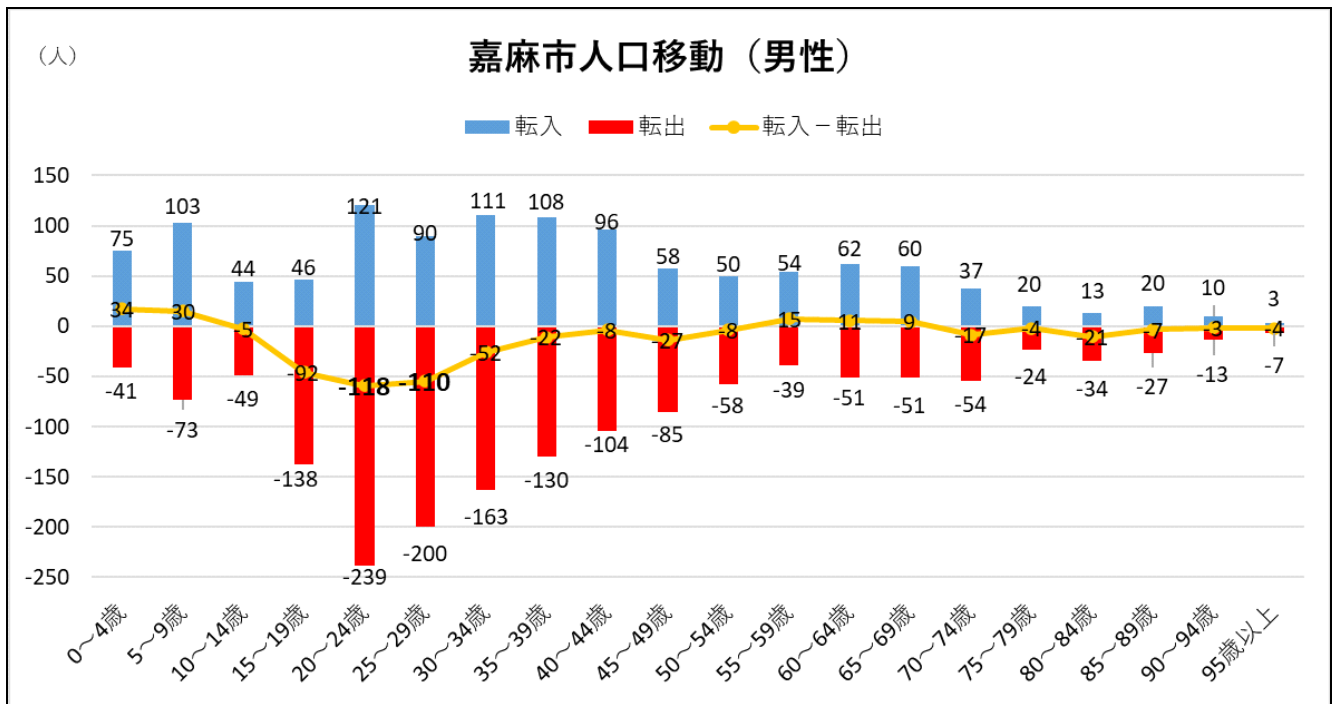
また、20～24 歳では 291 人の転出超過となっており、全年齢階級のうちに最も転出超過数が大きくなっています。この男女内訳を見ると、男性が 118 人の転出超過、女性が 173 人の転出超過となっており、男性、女性ともに 100 人を超える転出超過となっています。

25～29 歳では 249 人の転出超過、30～34 歳では 97 人の転出超過となるなど、子育て世代の転出超過が大きくなっており、それぞれの男女内訳を見ると、25～29 歳では男性の 110 人の転出超過に対して女性は 139 人の転出超過、30～34 歳では男性の 52 人の転出超過に対して女性は 45 人の転出超過となっています。

55～59 歳、60～64 歳、65～69 歳においては、わずかながら転入超過に転じていますが、70 歳以上では再び転出超過に転じています。



資料：令和 2 年国勢調査 「現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢（5 歳階級），男女別人口（転入）（転出）」



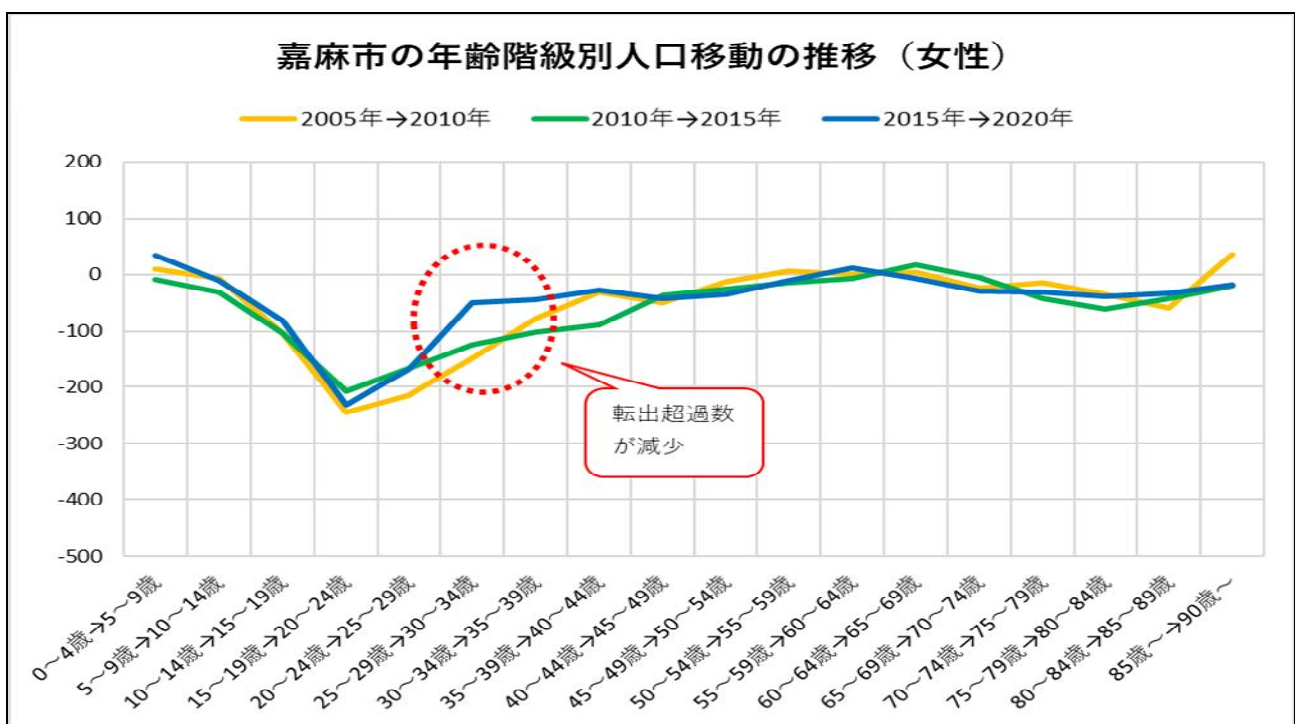
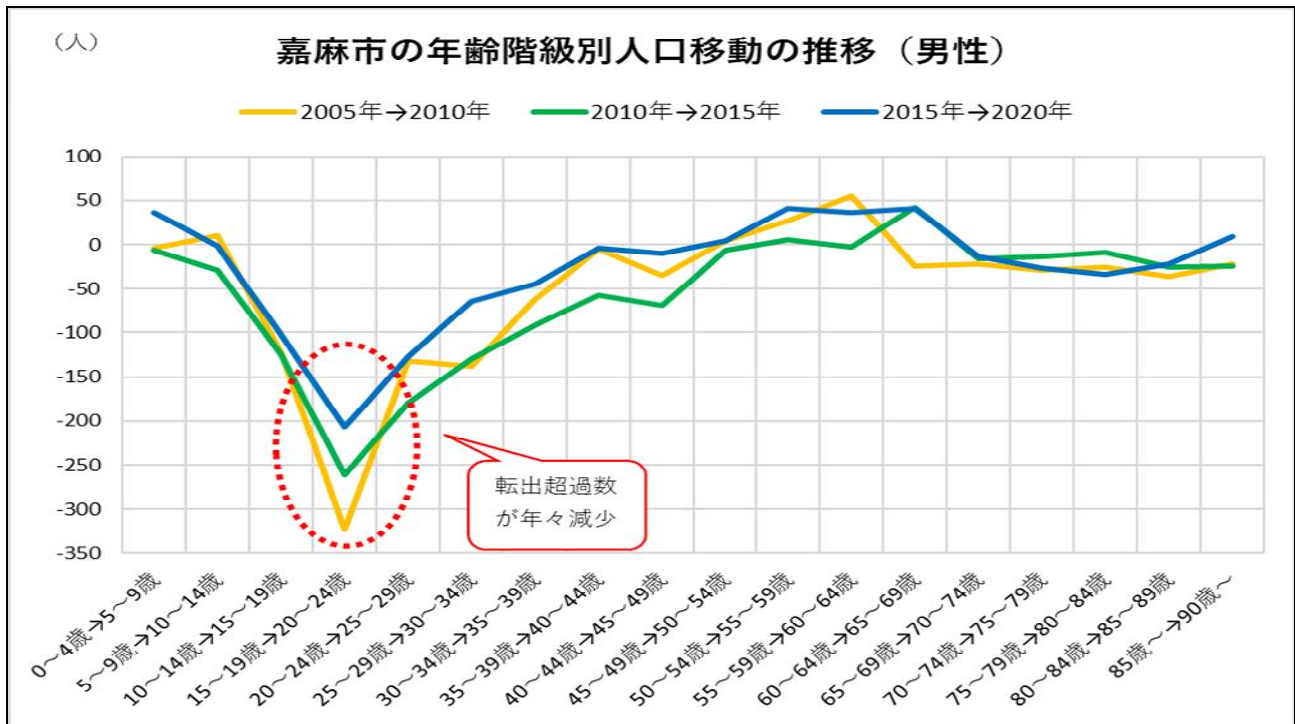
資料：令和2年国勢調査 「現住市区町村による5年前の常住地，年齢(5歳階級)，男女別人口(転入)(転出)」

子育て世代の転出超過が年々増加する傾向

国勢調査の結果を用いて「平成 17（2005）年から平成 22（2010）年」以降の純移動数を推計し、性別・年齢別の長期的動向を比較してみると、男女ともにグラフの形状には大きな違いは見られません。

男性は「15～19 歳→20～24 歳」において転出超過数に大きな減少が見られますが、「平成 27（2015）年から令和 2（2020）年」においても、206 人もの転出超過となっています。

また、女性では「25～29 歳→30～34 歳」において、転出超過数の減少が見られます。



資料：「都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別人口、純移動数、純移動率（昭和 55（1980）～令和 2（2020）年）」（「国勢調査」における 2 時点の人口データ等から、性別、年齢階級別の移動状況（純移動数）を推計したもの）

(7)地域間の人口移動の状況

(i)性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町への移動が多い

本市の転入・転出と純移動数の状況について、地域を福岡県と福岡県以外に分け、さらに福岡県内を「飯塚市・桂川町（嘉飯圏域）」「福岡市」「その他（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」の3地区に区分けをすると下の表のようになります。

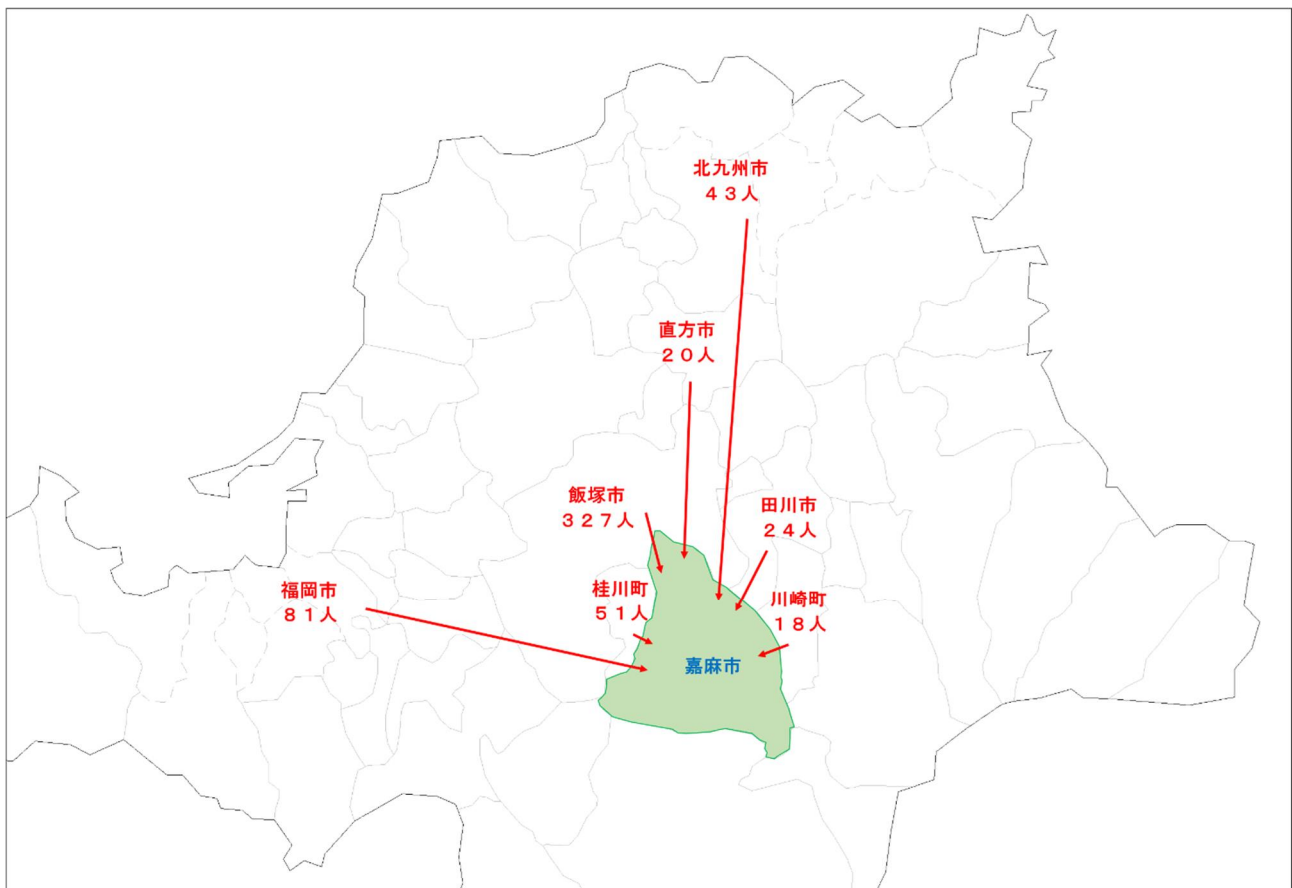
4つの地域区分すべてにおいて、転出数が転入数を上回っています。特に飯塚市及び桂川町間の移動が多く見られます。

■嘉麻市の転入・転出と純移動数

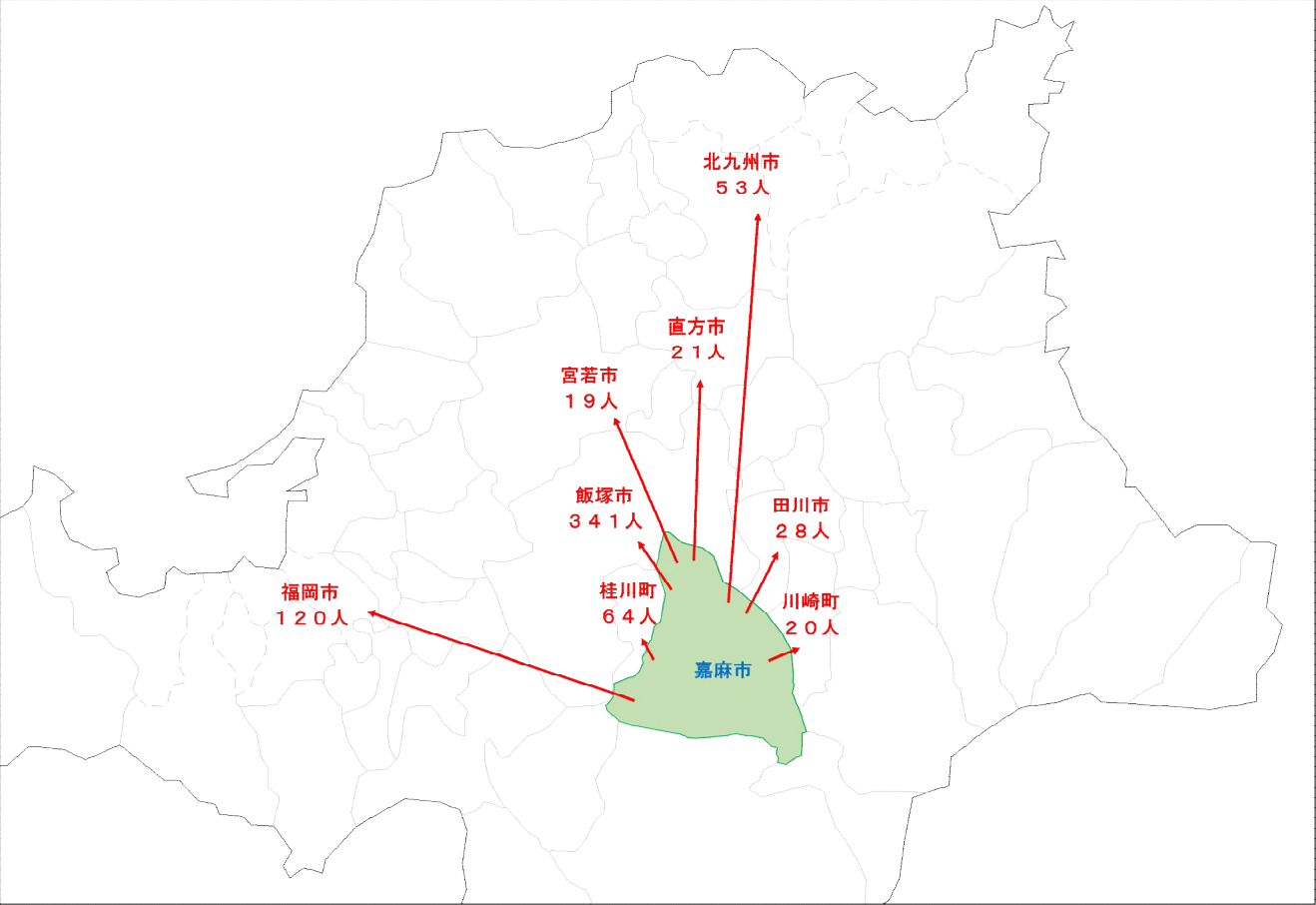
(単位：人)

地 域	転入数	転出数	純移動数
福岡県内	718	843	-125
飯塚市・桂川町	378	405	-27
福岡市	81	120	-39
その他（飯塚市・桂川町・福岡市以外）	259	318	-59
福岡県外	213	222	-9
計	931	1,065	-134

■嘉麻市への転入者の転入元の住所地（転入数20人以上の市町村について記載）



■嘉麻市からの転出者の転出先の住所地（転出数 15 人以上の市町村について記載）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（令和 5（2023）年）」

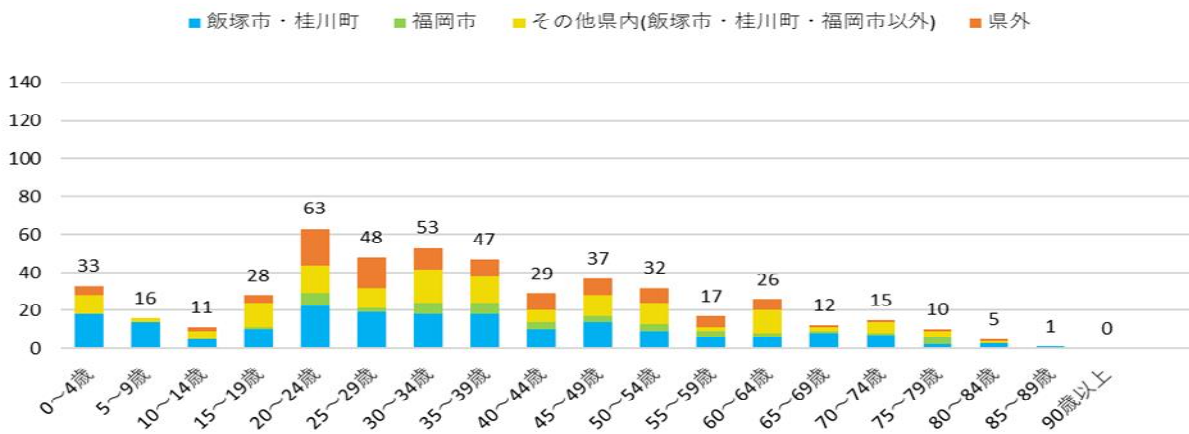
女性の「15～24 歳」において、「県内」への転出超過が多い

男性の「20～24 歳」においては、4つの地域区分のうち「県外」が最も転出超過が多くなっており、「25～29 歳」においては、「その他県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外)」が最も転出超過が多くなっています。

女性の「15～19 歳」においては、「県内(飯塚市、桂川町)」が最も転出超過が多くなっています。

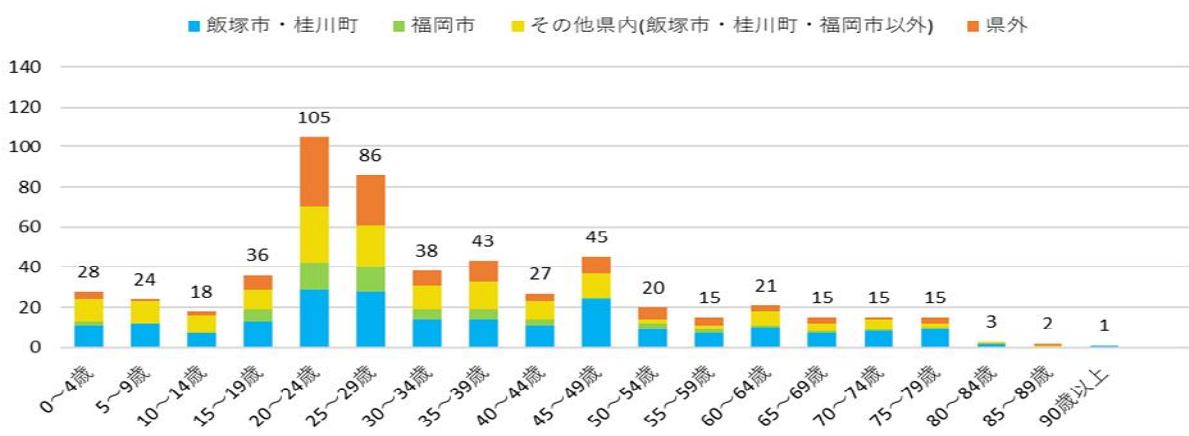
(人)

嘉麻市の5歳階級別転入数の状況（男性）



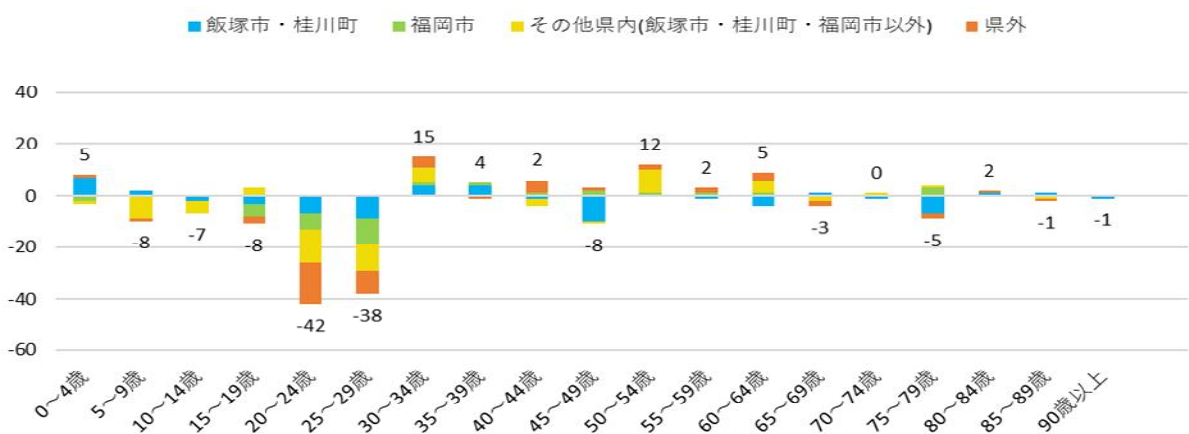
(人)

嘉麻市の5歳階級別転出数の状況（男性）



(人)

嘉麻市の5歳階級別純移動数の状況（男性）

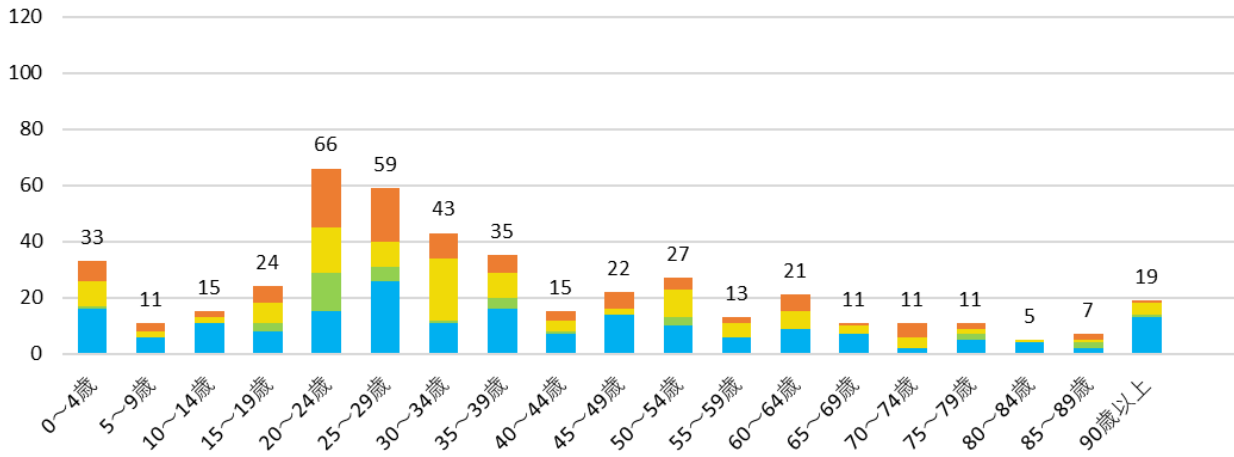


資料：総務省「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（令和5（2023）年）」

(人)

嘉麻市の5歳階級別転入数の状況（女性）

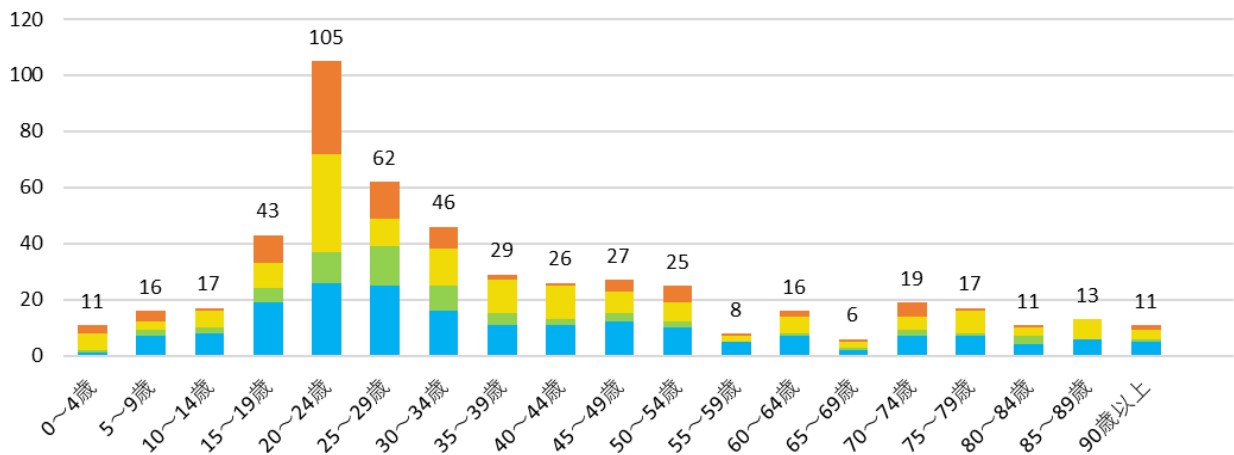
■ 飯塚市・桂川町 ■ 福岡市 ■ その他県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外) ■ 県外



(人)

嘉麻市の5歳階級別転出数の状況（女性）

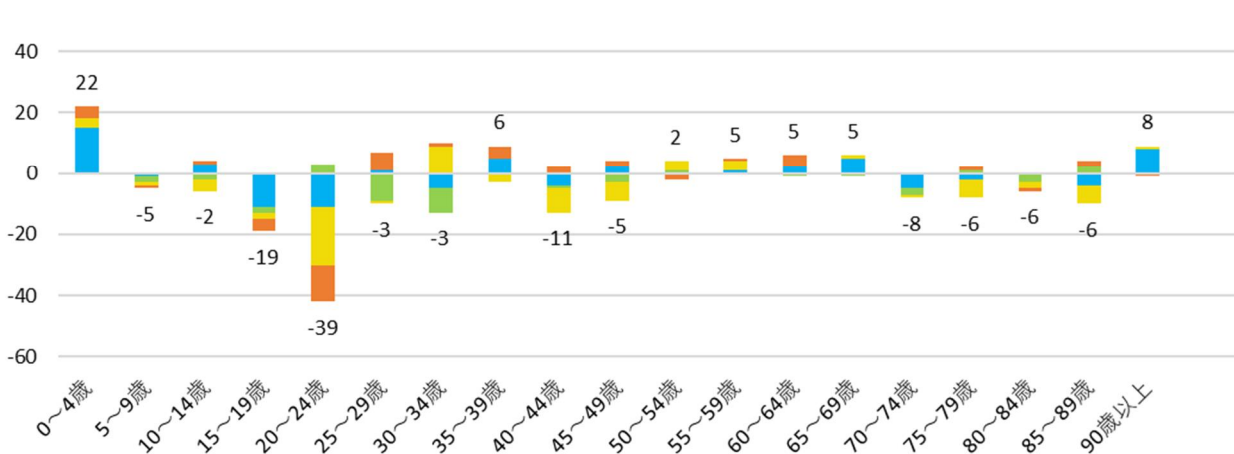
■ 飯塚市・桂川町 ■ 福岡市 ■ その他県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外) ■ 県外



(人)

嘉麻市の5歳階級別純移動数の状況（女性）

■ 飯塚市・桂川町 ■ 福岡市 ■ その他県内(飯塚市・桂川町・福岡市以外) ■ 県外



資料：総務省「住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表（令和5（2023）年）」

(ii)市町村別流入・流出人口の状況

嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町の流入・流出が大きい

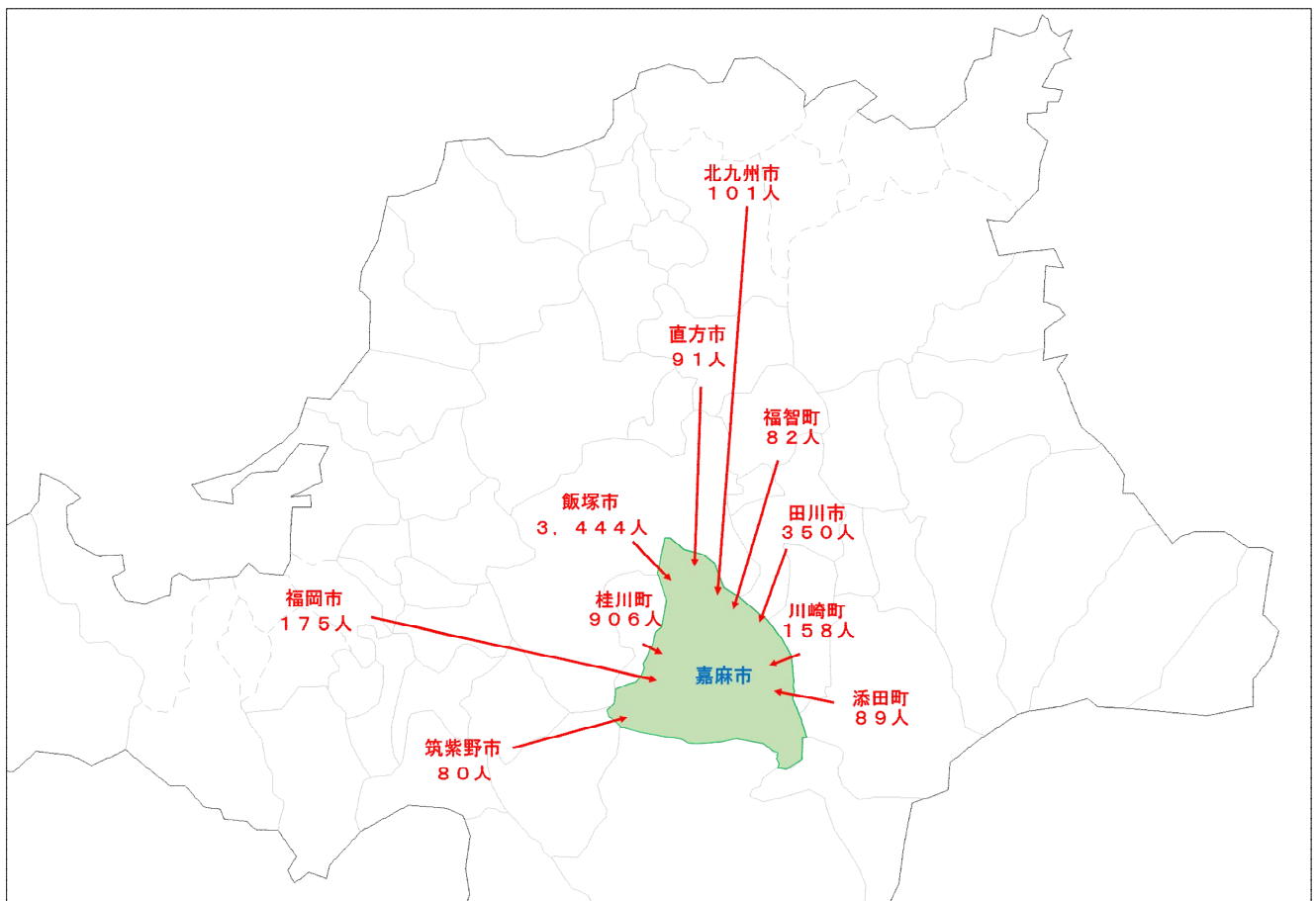
本市の流入・流出人口（就業者・通学者の動向）について、地域を福岡県と福岡県以外に分け、さらに福岡県内を「飯塚市・桂川町（嘉飯圏域）」「福岡市」「その他（飯塚市・桂川町・福岡市以外）」の3地区に区分けをすると下の表のようになります。4つの地域区分すべてにおいて、流出数が流入数を上回っています。特に、嘉飯圏域である飯塚市及び桂川町への流出が大きくなっています。

■嘉麻市の流入及び流出の状況

(単位：人)

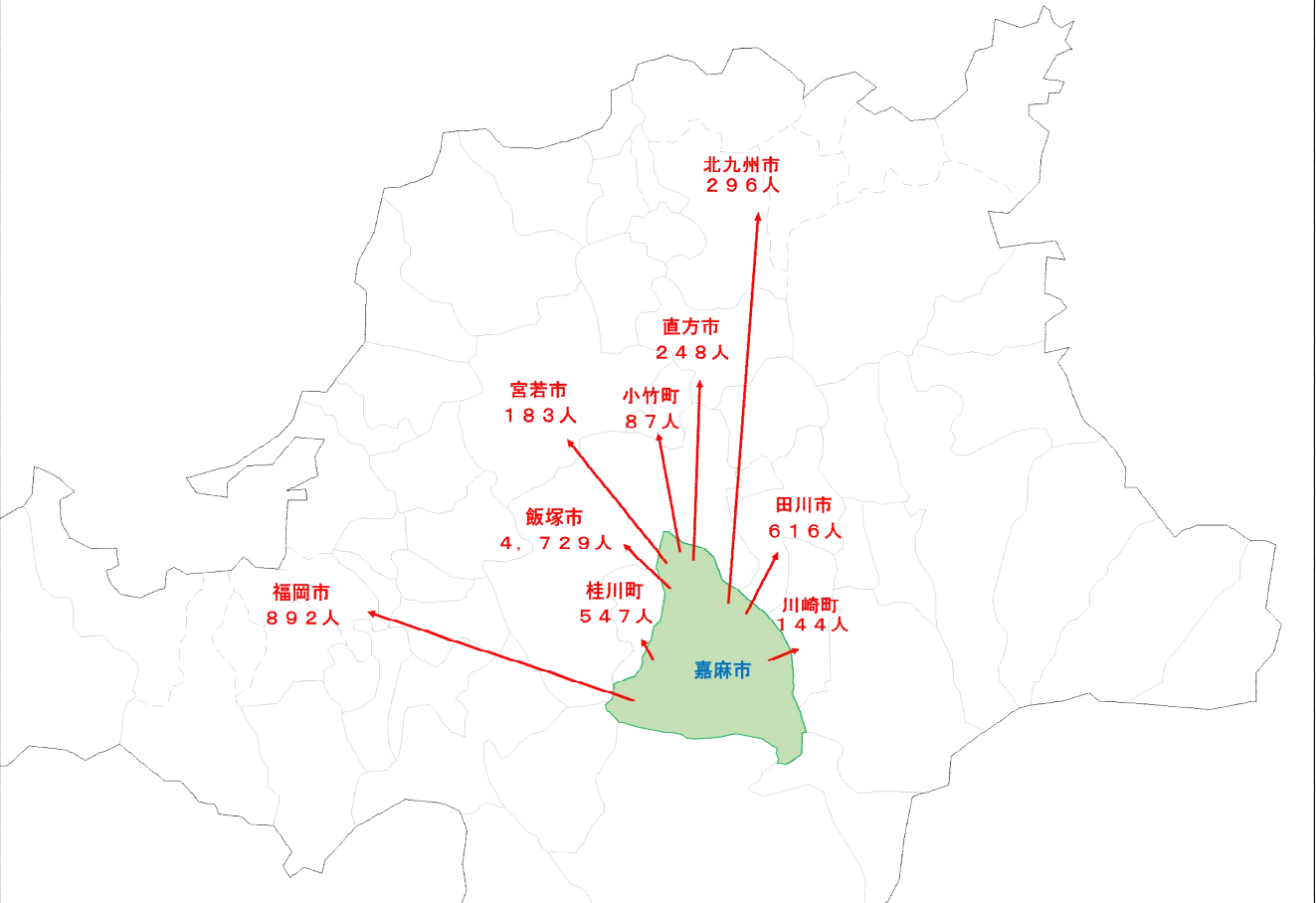
地域区分	流入数	流出数	流入数－流出数
福岡県	6,093	8,611	-2,518
飯塚市・桂川町	4,350	5,276	-926
福岡市	175	892	-717
飯塚市・桂川町・福岡市以外	1,568	2,443	-875
福岡県以外	36	77	-41
計	6,129	8,688	-2,559

■嘉麻市への流入者の流入元の住所地（主な市町村について記載）



資料：令和2（2020）年国勢調査

■嘉麻市からの流出者の流出先の住所地（主な市町村について記載）



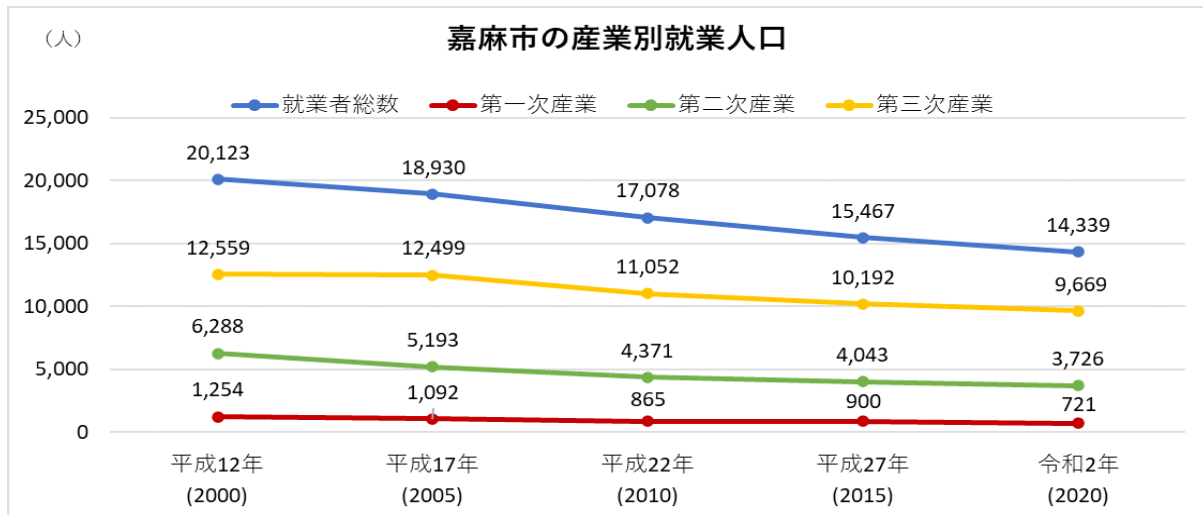
資料：令和2（2020）年国勢調査

(8)雇用や就労に関する人口動向

「卸売業、小売業」「生活関連サービス、娯楽業」において 15～39 歳女性の就業人口が多い

(i)産業別就業人口

本市の産業別就業人口を見ると、平成 12（2000）年から令和 2（2020）年にかけて、第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業のいずれも減少しています。市全体の就業人口も、平成 12（2000）年の 20,123 人から令和 2（2020）年の 14,339 人へと 28.7%減少しています。

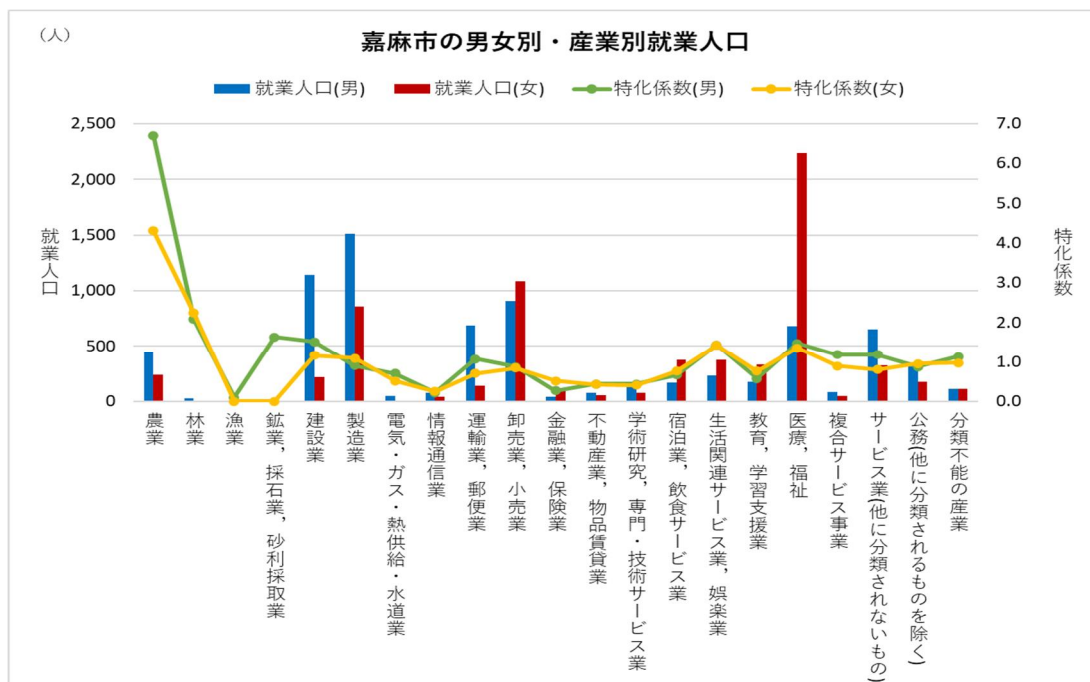


資料：令和 2（2020）年国勢調査

(ii)男女別・産業別就業人口と特化係数

本市の男女別・産業別就業人口を見ると、男性では建設業、製造業、運輸・郵便業、卸売・小売業の就業者数が多く、女性では製造業、卸売・小売業、医療・福祉の就業者数が多い傾向にあります。

一方、特化係数（本市の各産業の就業者比率／全国の各産業の就業者比率）を見ると、男女ともに農業が高くなっています。



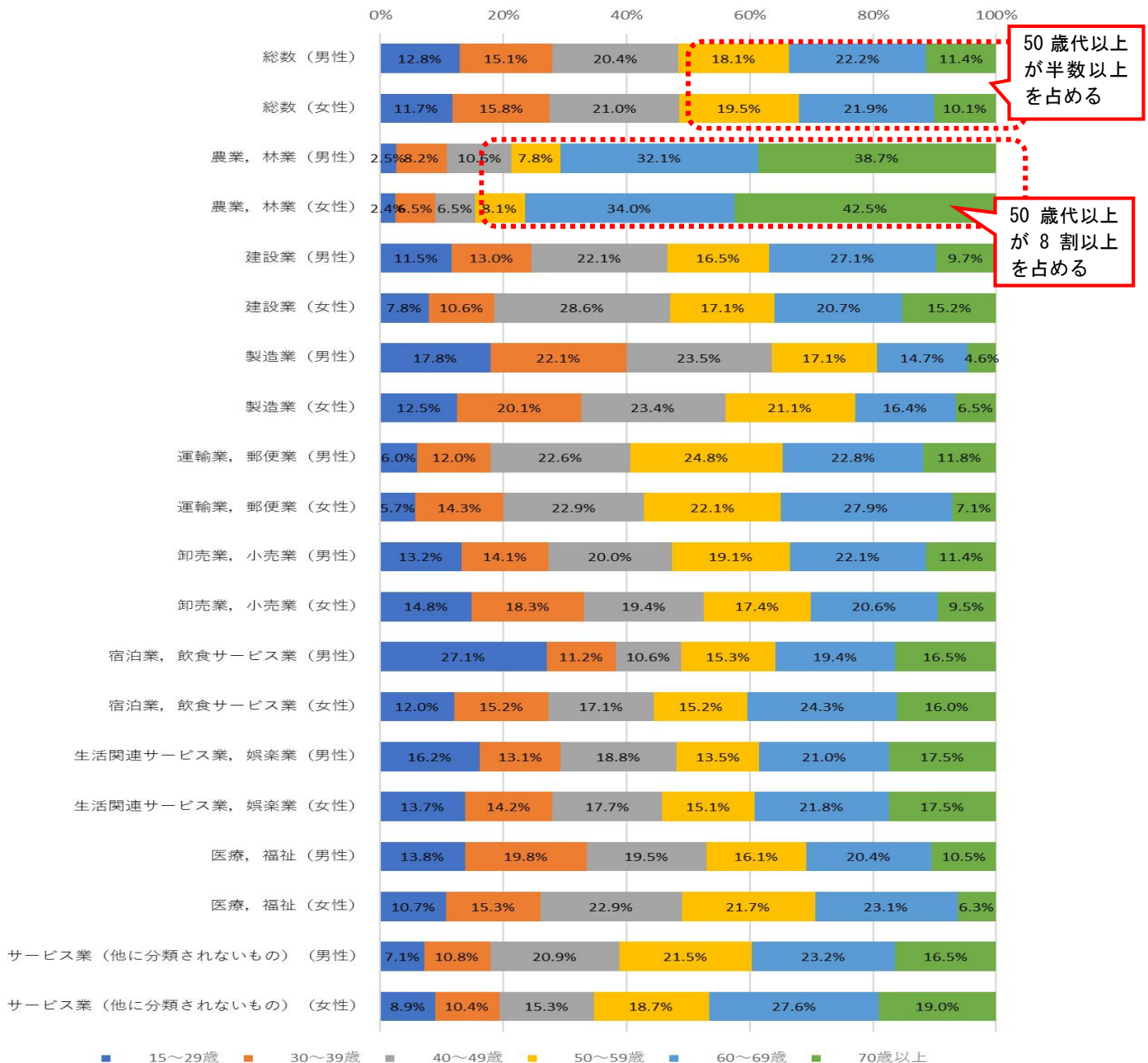
資料：令和 2（2020）年国勢調査

(iii) 男女別・年齢階級別・産業別就業人口

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を見ると、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において女性の15～39歳の比率が比較的高くなっています。

「全産業総数」において50歳代以上が半数近くを占めており、特に「農業・林業」では50歳代以上が8割を占めていることから、将来の担い手不足が懸念されます。

嘉麻市の年齢階級別・産業別就業人口



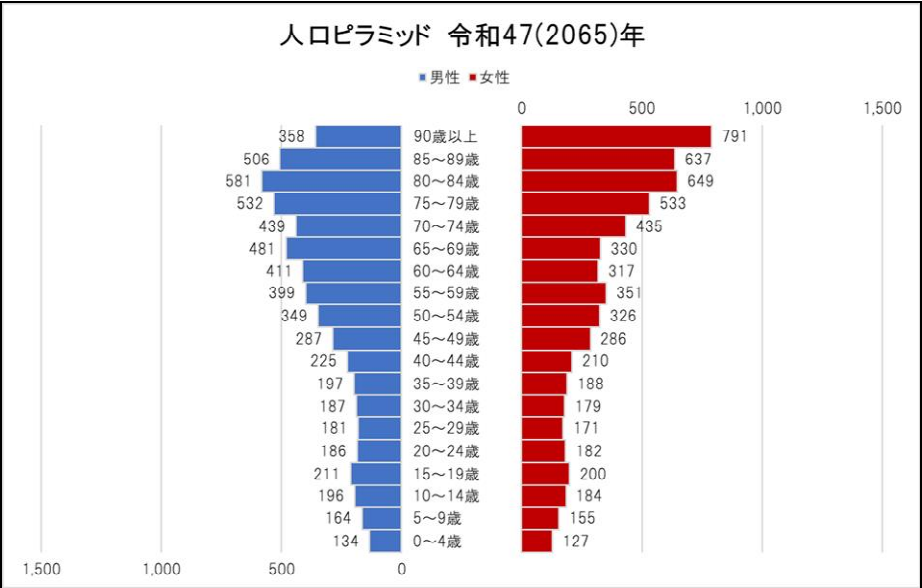
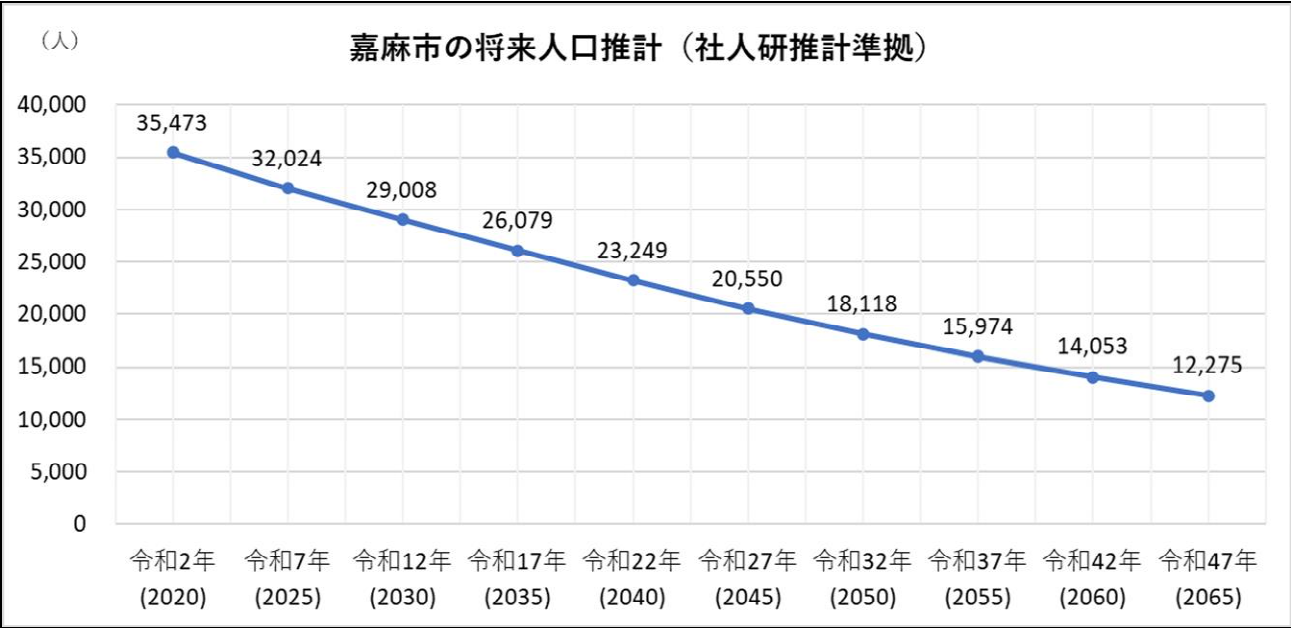
資料：令和2（2020）年国勢調査

4. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

令和 47（2065）年の総人口は 12,275 人にまで減少すると推計

社人研の推計に準拠した推計によると、本市の令和 47（2065）年の総人口は 12,275 人になると予測されます。令和 2（2020）年の総人口 35,473 人と比較すると、65.4%の減少となります。

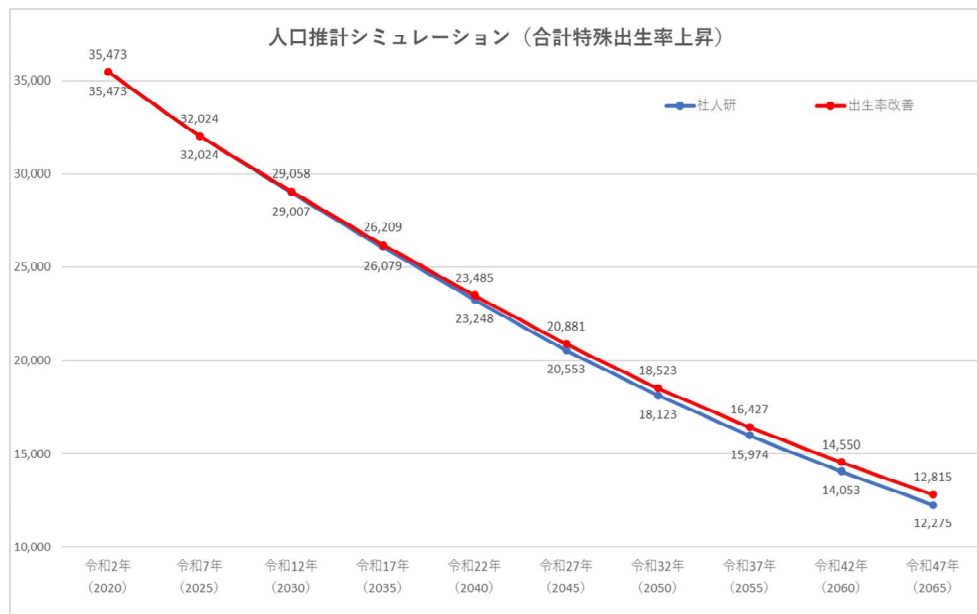


資料：社人研推計

(2)本市が独自に出生や移動の仮定を設けた推計

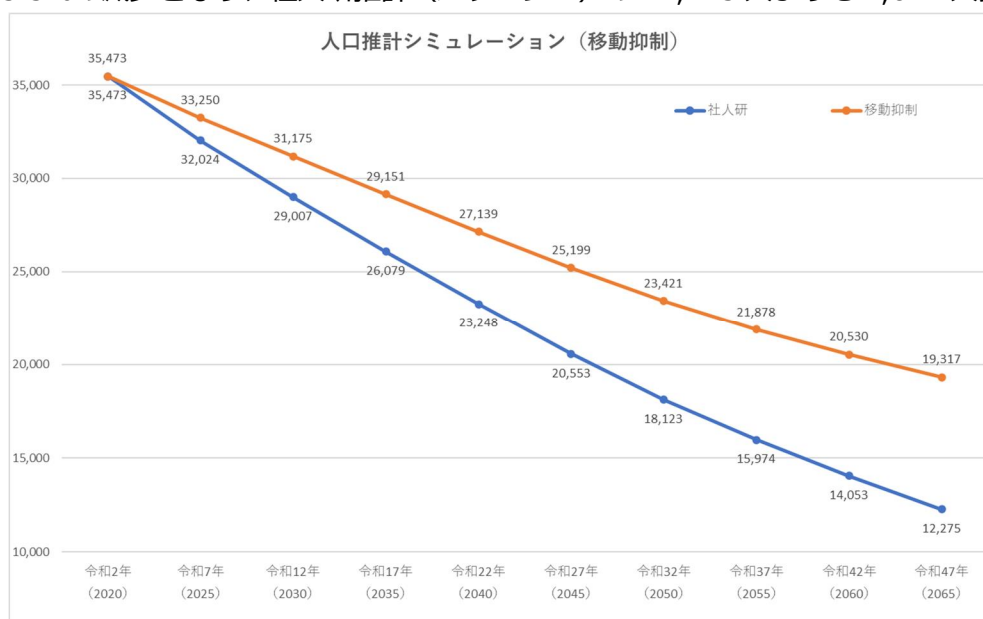
合計特殊出生率が上昇すれば、令和 47（2065）年の総人口は 12,815 人になると推計

社人研推計及び国のデータを用いて、合計特殊出生率が令和 22（2040）年までに国の目標値である 1.8 まで上昇したと仮定したシミュレーションを行いました。その結果、令和 47（2065）年の推計人口は 12,815 人となり、社人研推計人口 12,275 人を 540 人上回ることになります。



移動をゼロにすることが出来れば令和 47（2065）年の総人口は 19,317 人になると推計

同様に、社人研推計及び国のデータを用いて、令和 47（2065）年までの人口移動がなかった（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）と仮定して推計してみると、令和 47（2065）年の総人口は 19,317 人になると推計されます。令和 2（2020）年の総人口 35,473 人と比較すると、45.5%の減少となり、社人研推計（パターン 1）の 12,275 人よりも 7,042 人多くなっています。



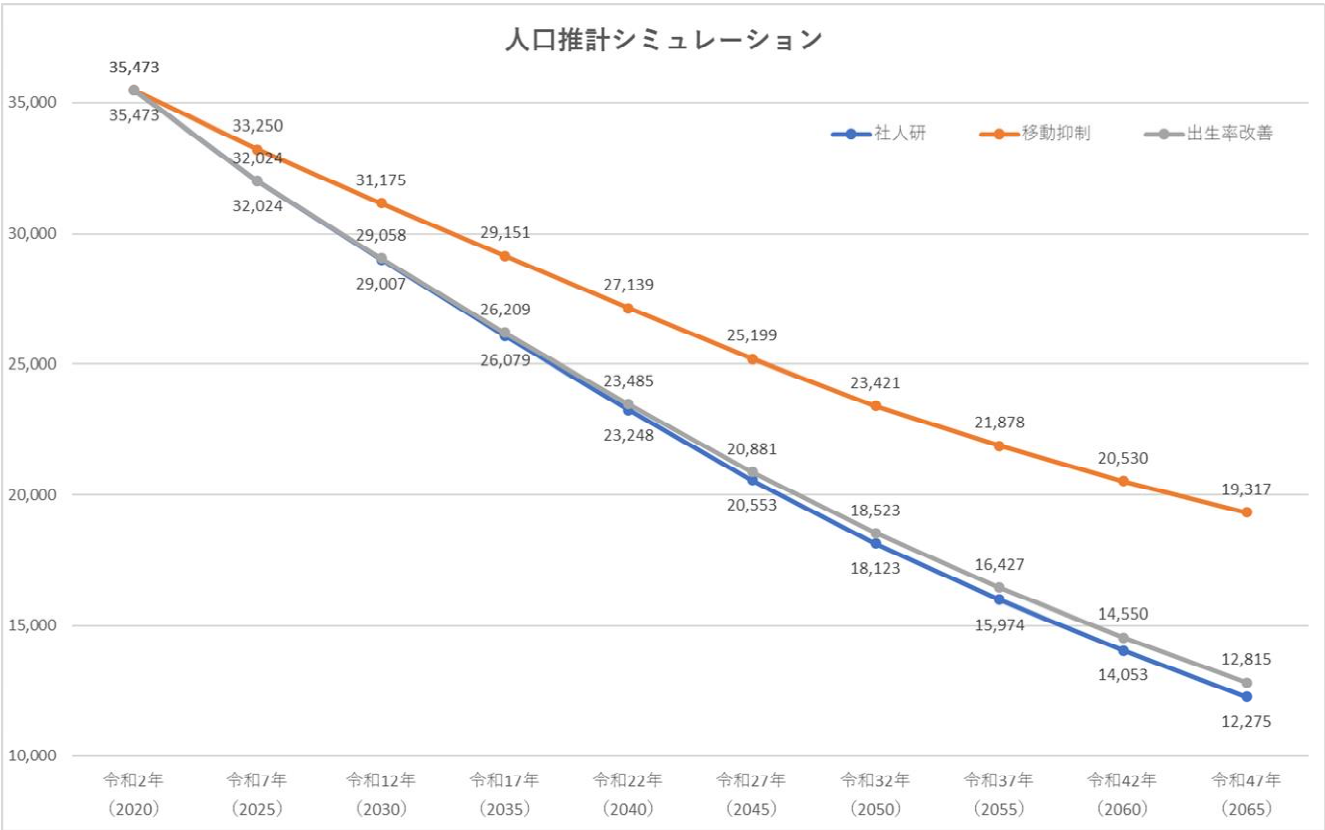
注) 上記の社人研推計準拠の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、部分的に数値は完全には一致しない。

人口減少抑制に必要なこと

令和 47（2065）年の人口について社人研推計と「出生率改善」及び「移動抑制」を比較すると、自然増減を示す出生率改善人口は 12,815 人（社人研比 1.04）であり、社会増減を示す移動抑制人口は 19,317 人（社人研比 1.57）となっています。

出生率改善人口については 4%程度の影響ですが、人口に換算すると 540 人にもなり、出生率の上昇につながる施策が求められます。

また、移動抑制人口は 57%で 7,042 人と、かなり大きな影響を及ぼしています。社人研における令和 2（2020）年から令和 7（2025）年の純移動数推計は▲1,089 人とされており、早急な社会減抑制が最も重要な課題と言えます。



独自推計表

区分	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	令和32年 (2050)	令和37年 (2055)	令和42年 (2060)	令和47年 (2065)	(社人研比)
社人研	35,473	32,024	29,007	26,079	23,248	20,553	18,123	15,974	14,053	12,275	-
出生率改善	35,473	32,024	29,058	26,209	23,485	20,881	18,523	16,427	14,550	12,815	(1.04)
移動抑制	35,473	33,250	31,175	29,151	27,139	25,199	23,421	21,878	20,530	19,317	(1.57)

5. 人口の将来展望

(1) 将来展望の基礎となる市民意識

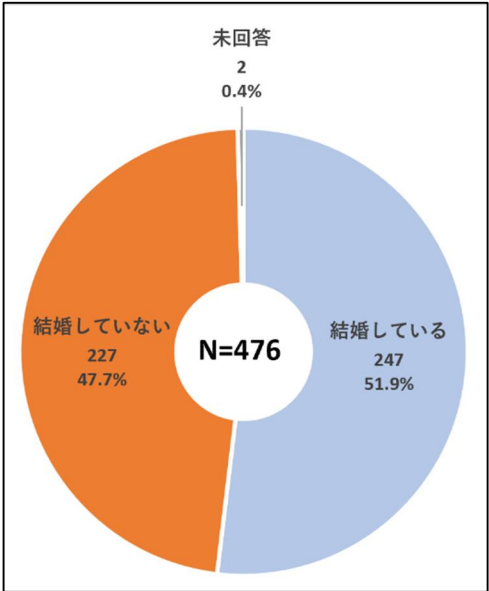
人口の将来を展望するにあたって重要となる市民意識を把握するため、「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」を下記の要領にて実施しました。

- 調査期間：令和 6 年 8 月 1 日（木）～令和 6 年 9 月 30 日（月）
 - 調査対象：16 歳以上の市民の中から、3,500 名を無作為に抽出
 - 調査票の配布・回収方法：郵送配布・郵送回収・インターネット（ロゴフォーム）回答
 - サンプル数：16 歳以上：配布数 3,500 件、回収数 1,169 件（回収率 33.4%）

1) 市民の結婚に関する意識や希望

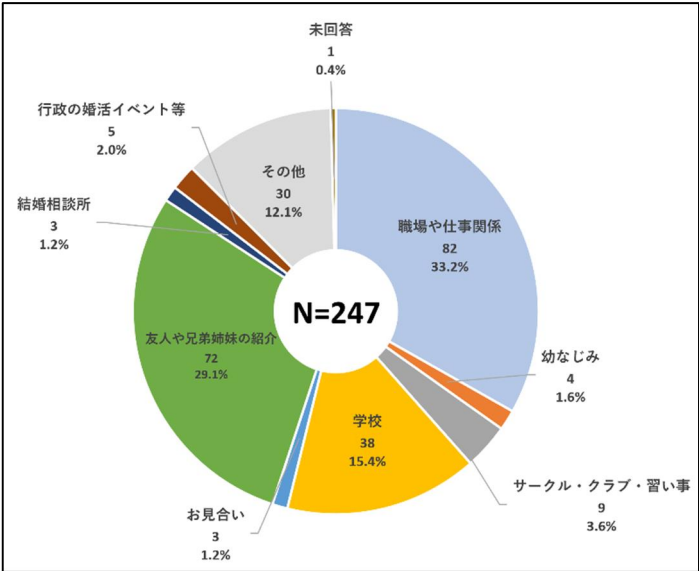
① 結婚の有無

「結婚している（結婚には事実婚を含みます。）」と回答した人は 51.9%となっており、「結婚していない」と回答した人は 47.7%となっています。



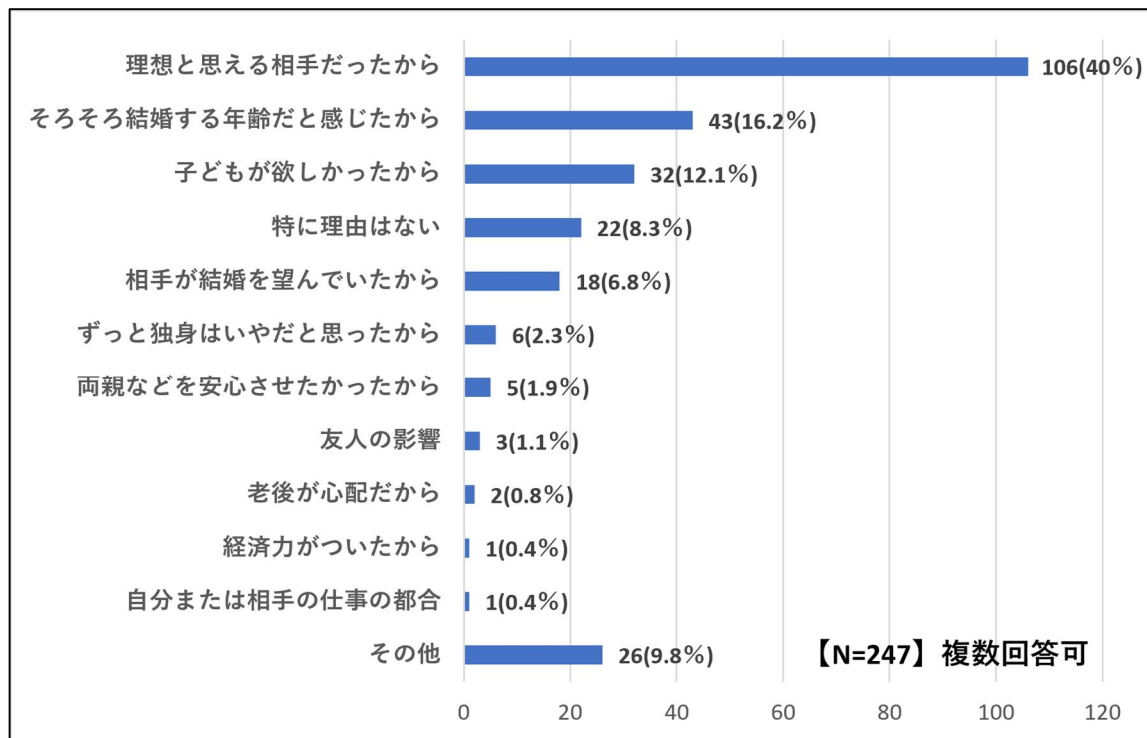
② 結婚相手と知り合ったきっかけ

「職場や仕事関係」と回答した人が 33.2%で最も多くなっています。次いで、「友人や兄弟姉妹の紹介」と回答した人が 29.1%、「学校」と回答した人が 15.4%となっています。



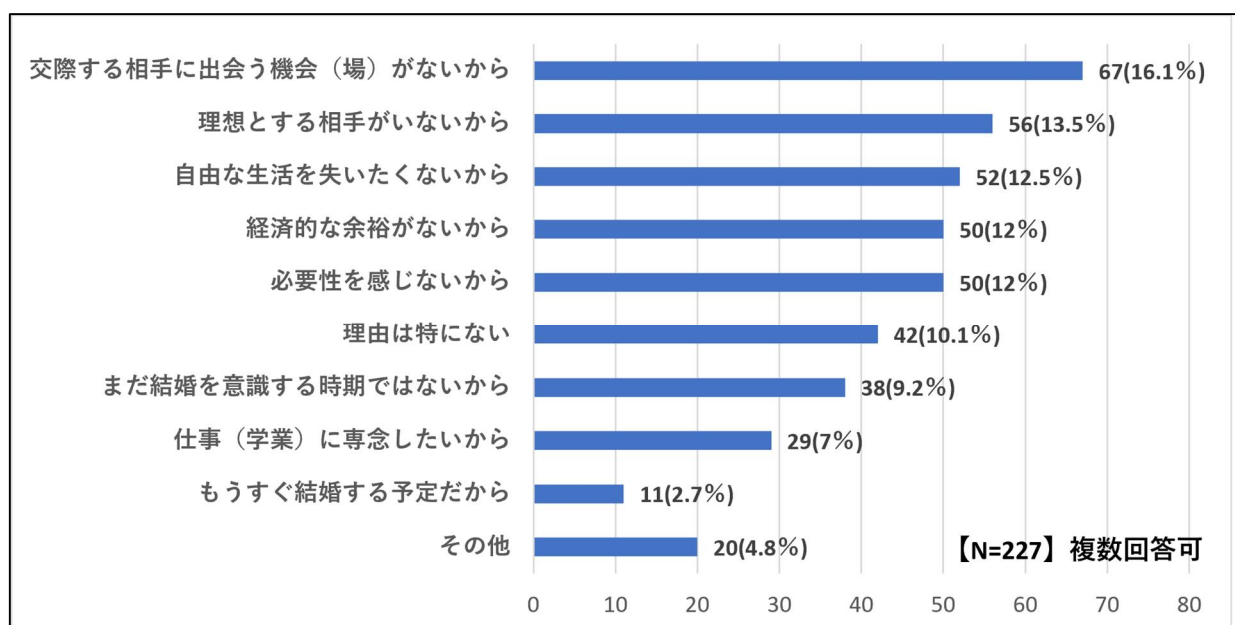
③結婚しようと思ったきっかけ

「理想と思える相手だったから」と回答した人が 40.0%で最も多くなっています。次いで、「そろそろ結婚する年齢だと感じたから」と回答した人が 16.2%、「子どもが欲しかったから」と回答した人が 12.1%、「特に理由はない」が 8.3%となっています。



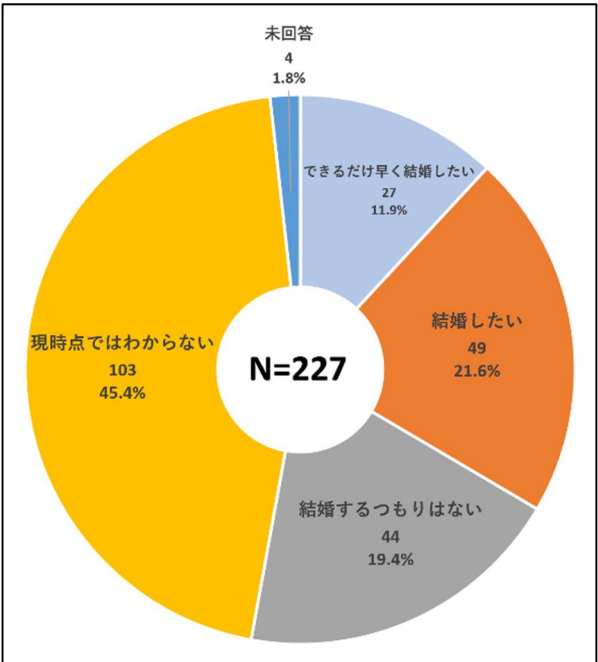
④結婚していない理由

「交際する相手に会う機会（場）がないから」と回答した人が 16.1%で最も多くなっています。次いで、「理想とする相手がいないから」と回答した人が 13.5%、「自由な生活を失いたくないから」と回答した人が 12.5%となっています。



⑤（結婚していない方にとっての）結婚の意向

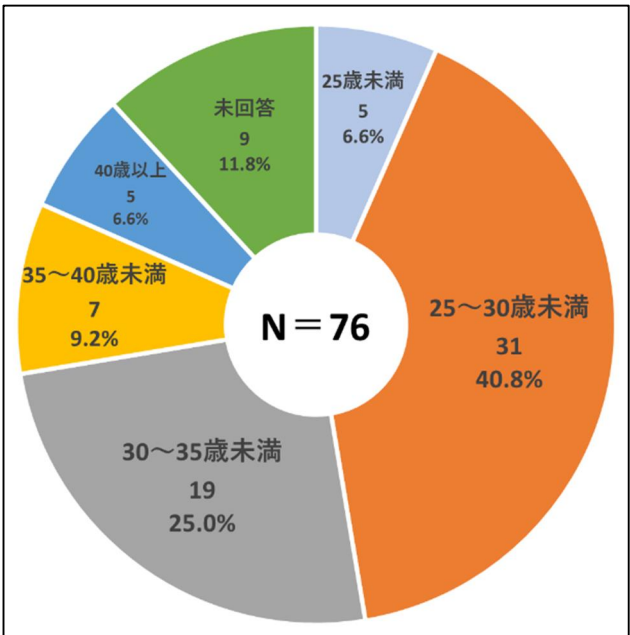
「できるだけ早く結婚したい」と回答した人は11.9%、「結婚したい」と回答した人は21.6%となっています。「結婚するつもりはない」と回答した人は19.4%となっており、「できるだけ早く結婚したい」「結婚したい」が「結婚するつもりはない」を上回っています。



⑥（現在結婚してなくて、結婚したいと考えている方にとっての）理想とする結婚年齢

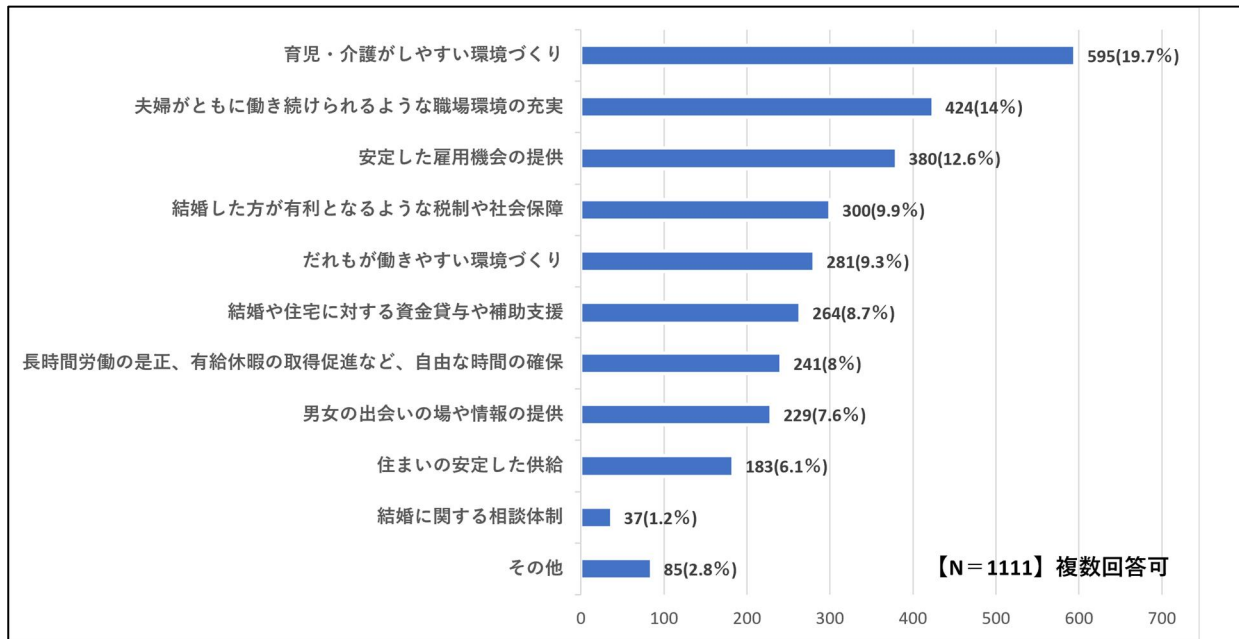
「25～30 歳未満」と回答した人が40.8%で最も多くなっています。次いで、「30～35 歳未満」と回答した人が25.0%となっています。

30 歳以上の合計が40.8%となっています。



⑦結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援

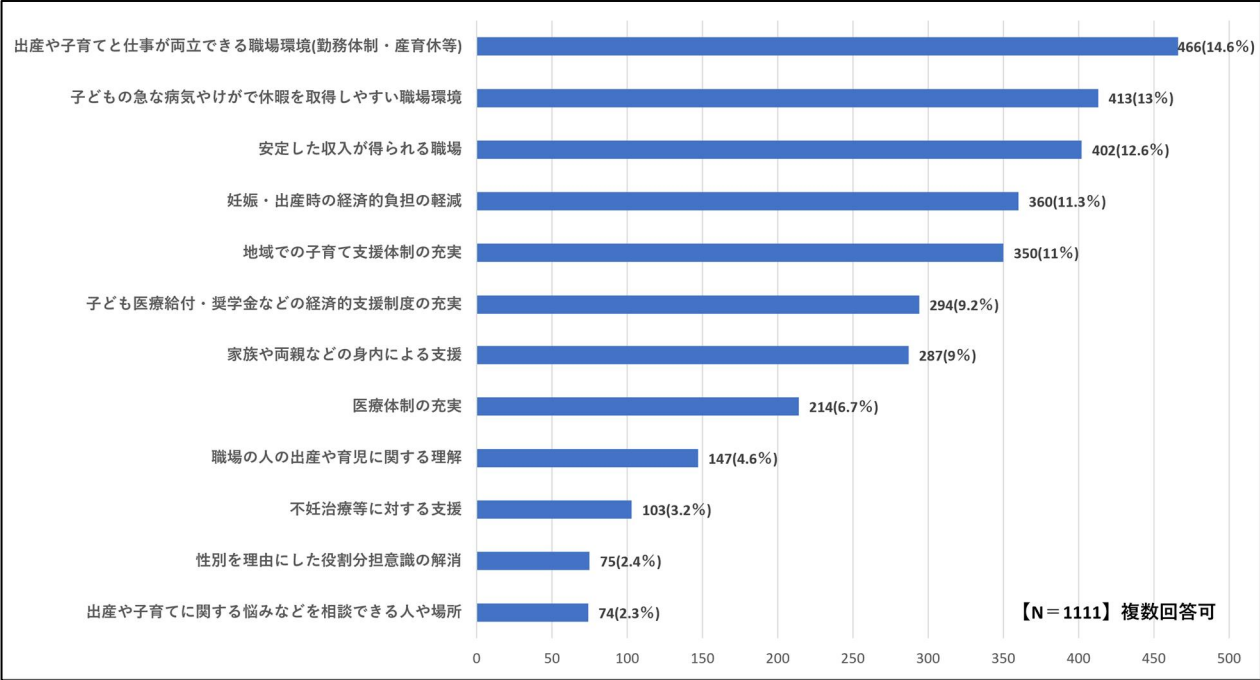
「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が 19.7%で最も多くなっています。次いで、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」と回答した人が 14.0%、「安定した雇用機会の提供」と回答した人が 12.6%となっています。



2) 市民の出産・子育てに関する意識や希望

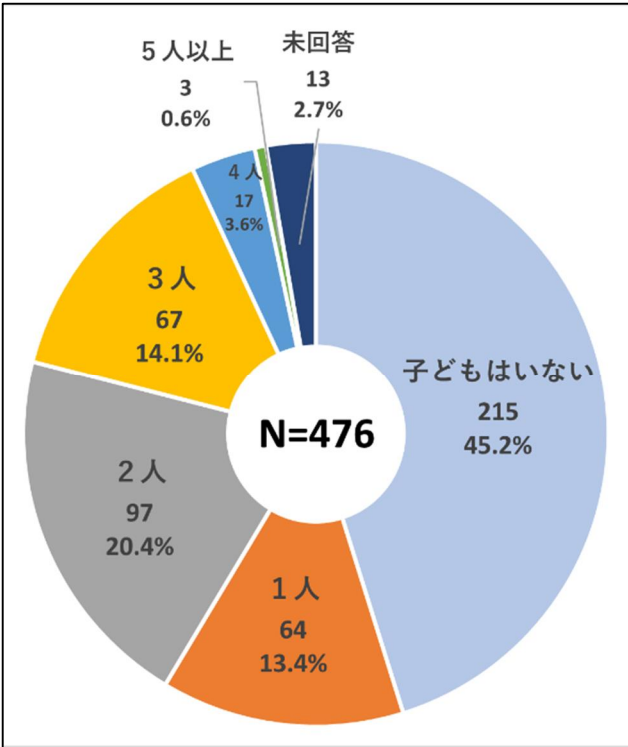
① 出産・子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援

「出産や子育てと仕事が両立できる職場環境(勤務体制・産育休等)」と回答した人が 14.6%、「子どもの急な病気やけがで休暇を取得しやすい職場環境」と回答した人が 13.0%となっています。



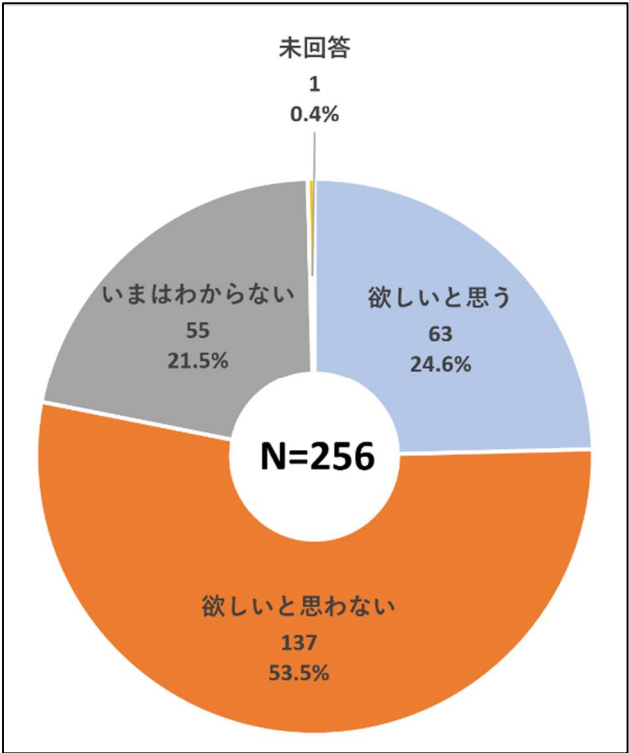
② 現在の子どもの人数

「子どもはいない」と回答した人が 45.2%で最も多くなっています。次いで、「2人」と回答した人が 20.4%となっています。子どもの人数の平均は 1.17 人となっています。



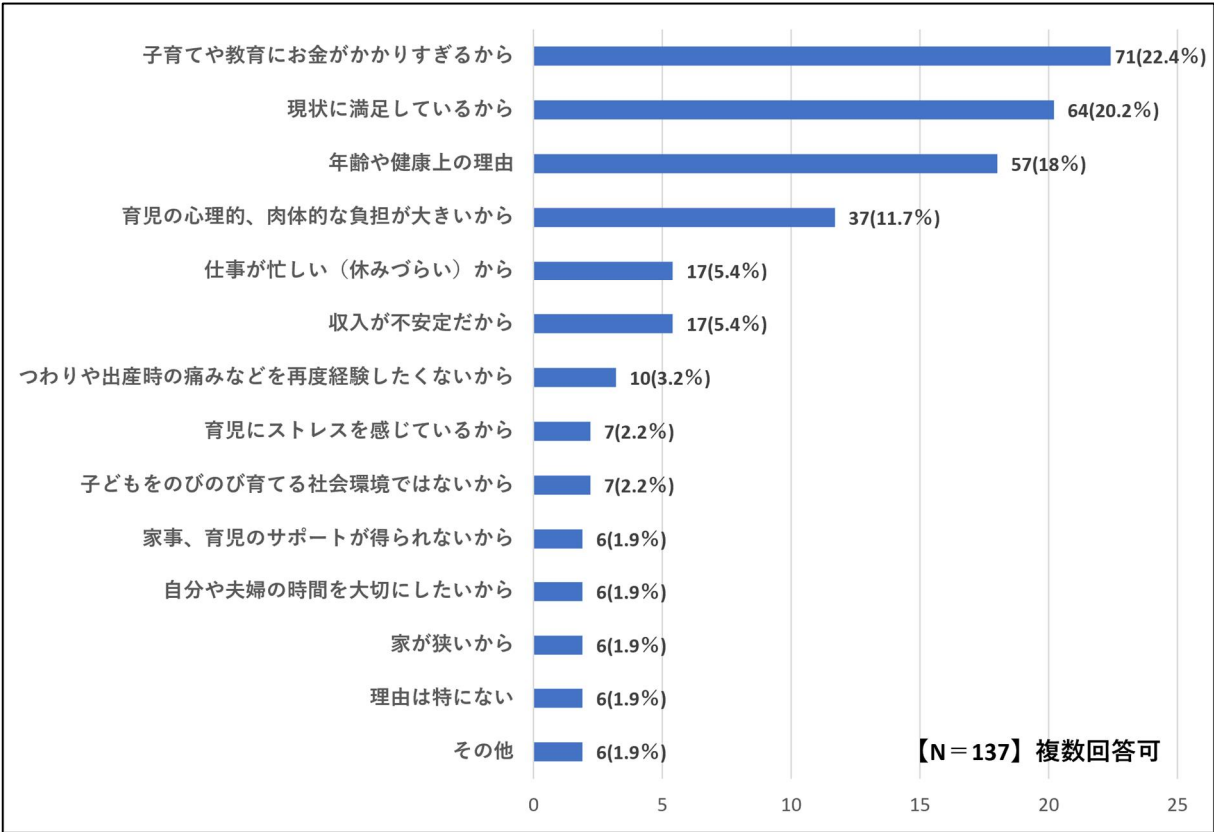
③もっと子どもが欲しいと思うか。

「欲しいと思う」と回答した人は24.6%となっており、「欲しいと思わない」と回答した人は53.5%となっています。



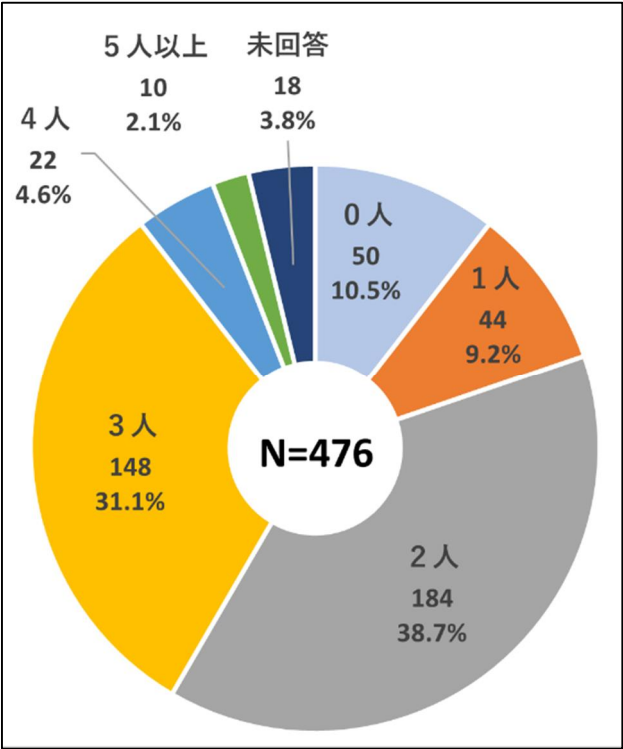
④現在子どもがいるが、もっと欲しいとは思わない理由

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答した人が22.4%で最も多くなっています。次いで、「現状に満足しているから」と回答した人が20.2%となっています。



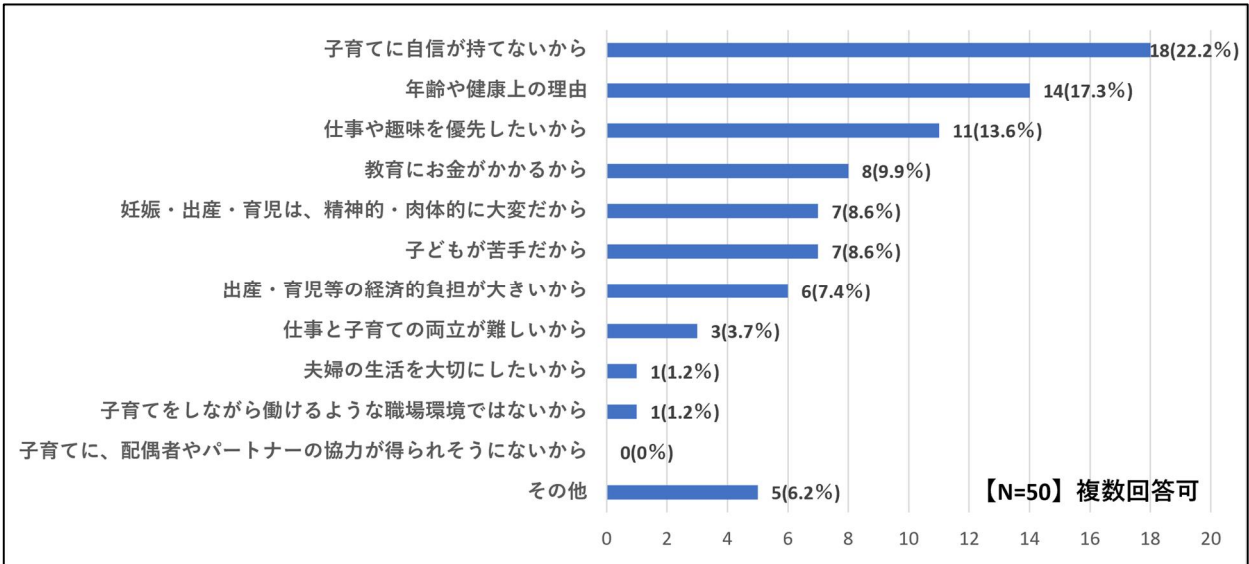
⑤理想とする子どもの人数

「2人」と回答した人が38.7%で最も多くなっています。次いで、「3人」と回答した人が31.1%となっています。理想とする子ども人数の平均は2.17人となっています。



⑥理想とする子どもの人数が0人の理由

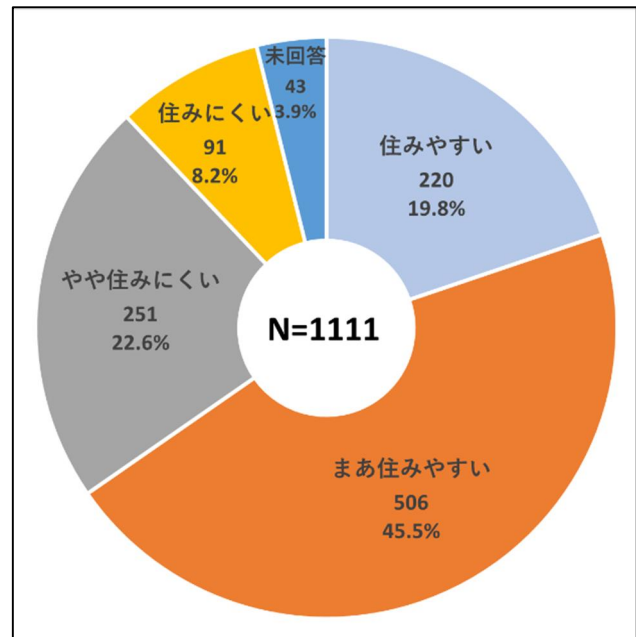
「子育てに自信が持てないから」と回答した人が22.2%で最も多く、次いで「年齢や健康上の理由」と回答した人が17.3%、「仕事や趣味を優先したいから」と回答した人が13.6%となっています。



3) 市民の定住・移住に関する意識や希望

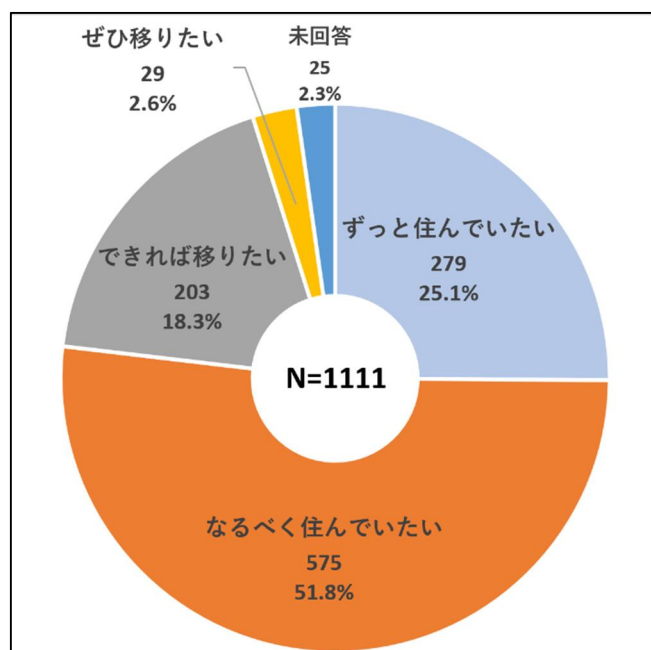
① 嘉麻市の住みやすさ

「まあ住みやすい」と回答した人が 45.5% で最も多くなっています。次いで、「やや住みにくい」と回答した人が 22.6% となっています。「住みやすい」と「まあ住みやすい」の合計は 65.3% となっています。



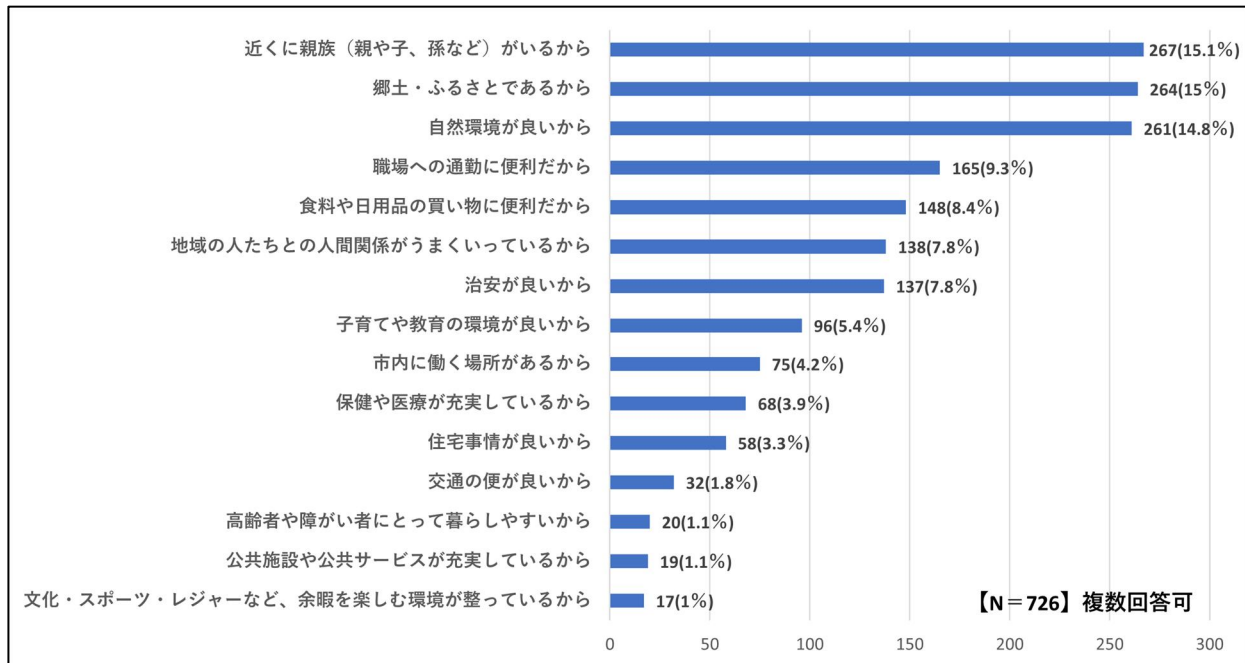
② 嘉麻市に住み続けたいか、それとも市外に転出したいかの意向

「なるべく住んでいたい」と回答した人が 51.8% で最も多くなっています。次いで、「ずっと住んでいたい」と回答した人が 25.1% となっています。「ずっと住んでいたい」と「なるべく住んでいたい」の合計は 76.9% となっています。「できれば移りたい」と「ぜひ移りたい」の合計は 20.9% となっています。



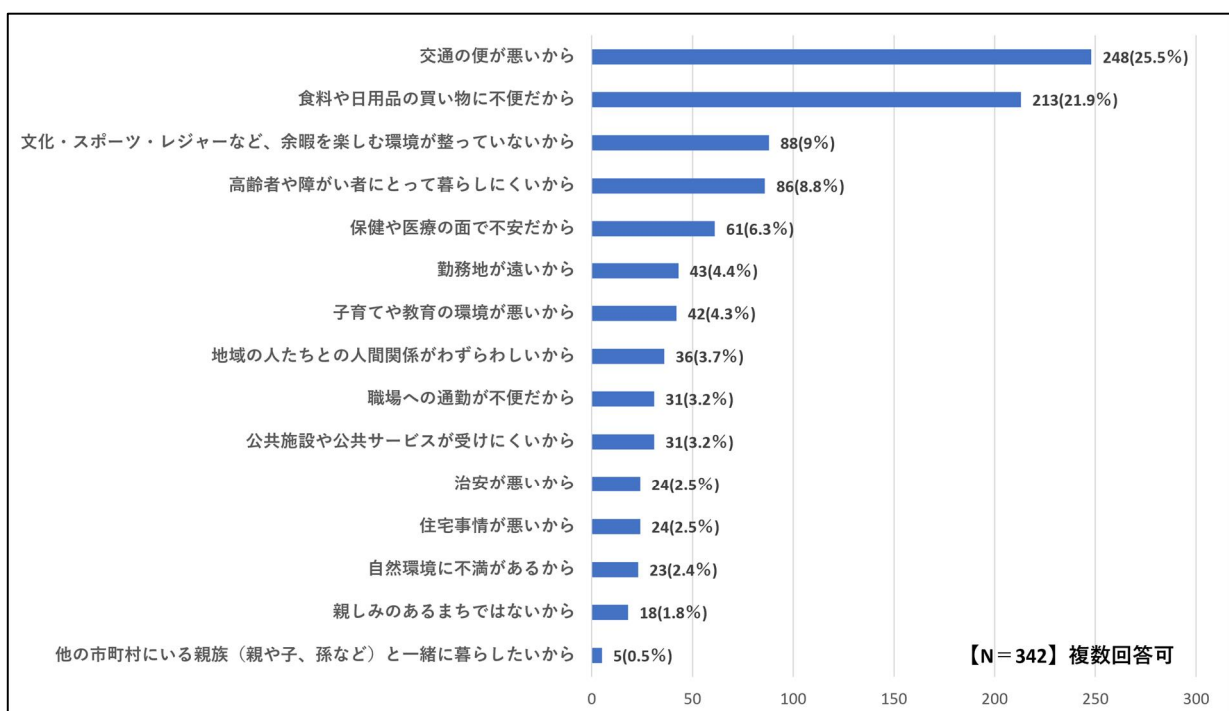
③ 「住みやすい」、「まあ住みやすい」と回答した理由

嘉麻市に「住みやすい」「まあ住みやすい」理由として、「近くに親族（親や子、孫など）がいるから」と回答した人が15.1%で最も多くなっています。次いで、「郷土・ふるさとであるから」と回答した人が15.0%、「自然環境がよいから」と回答した人が14.8%、「職場への通勤に便利だから」と回答した人が9.3%となっています。



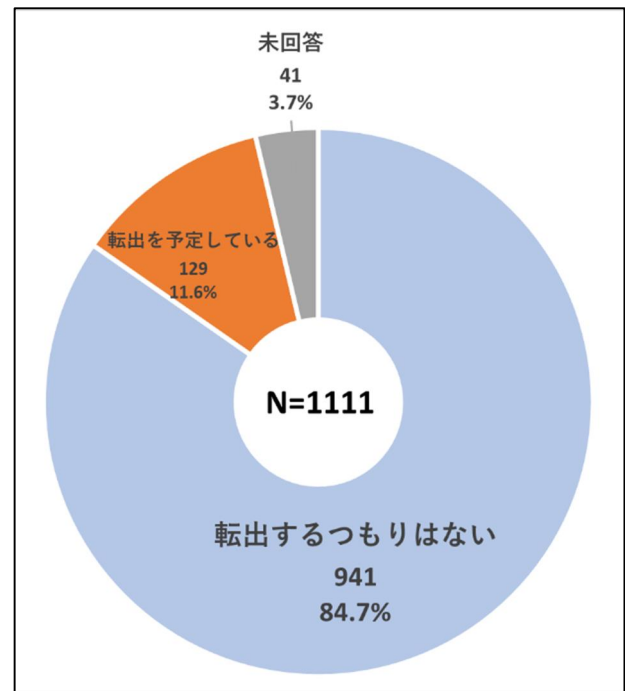
④ 「やや住みにくい」、「住みにくい」と回答した理由

嘉麻市に「やや住みにくい」「住みにくい」と回答した理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が25.5%で最も多くなっています。次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が21.9%となっています。



⑤市外へ転出する予定はあるか。

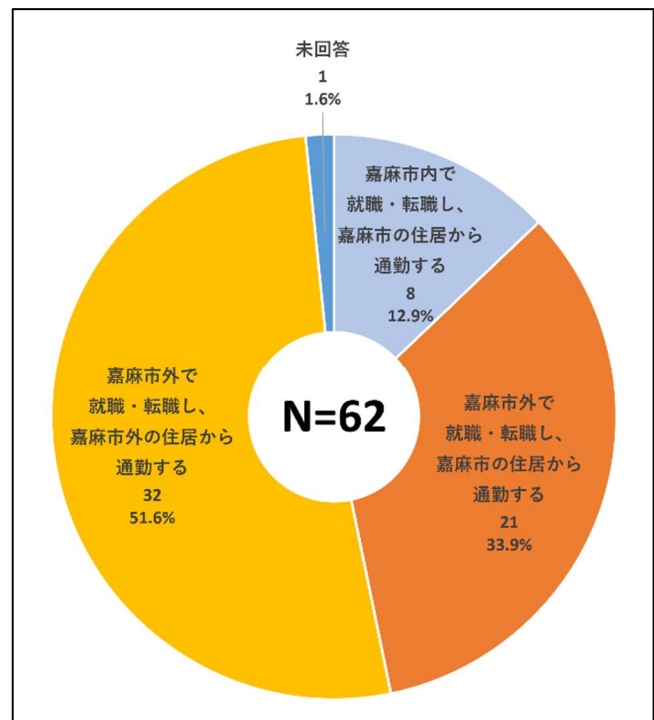
「転出するつもりはない」と回答した人は84.7%となっており、「転出を予定している」と回答した人は11.6%となっています。



4) その他（16 歳から 18 歳）

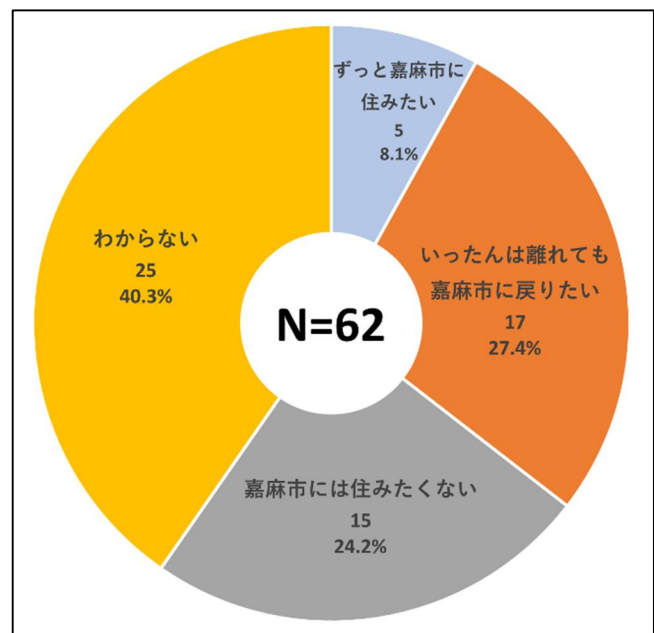
①希望する就職先及び住居

「嘉麻市外で就職・転職し、嘉麻市外の住居から通勤する」と回答した人が最も多く、51.6%となっています。「嘉麻市内で就職・転職し、嘉麻市外の住居から通勤する」と回答した人は0人であり、嘉麻市外での就職・転職を希望する人は85.5%となっています。



②将来も嘉麻市に住みたいか

「ずっと嘉麻市に住みたい」と回答した人は8.1%ですが、「いったんは離れても嘉麻市に戻りたい」と回答した人は27.4%となっています。一方、「嘉麻市には住みたくない」と回答した人は24.2%であり、「わからない」と回答した人が最も多く、40.3%となっています。

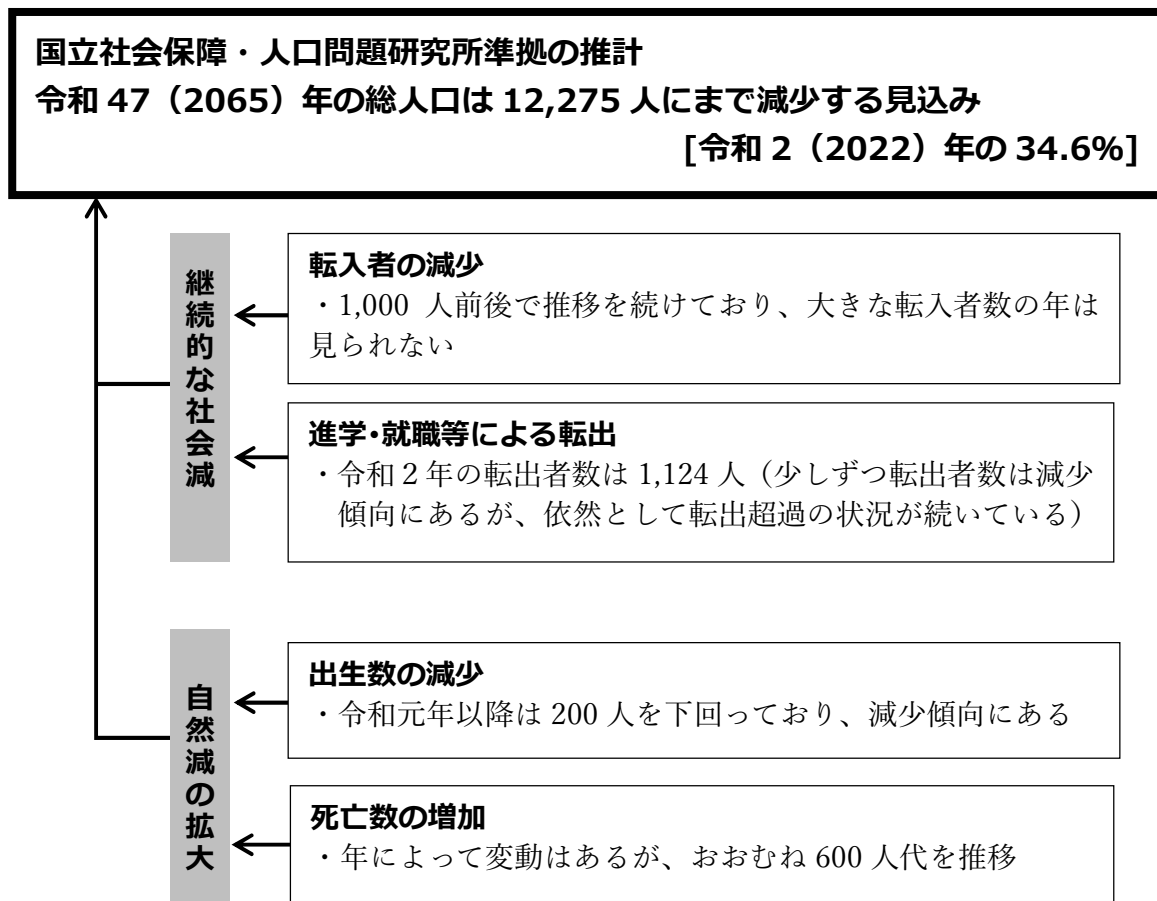


(2)現状と課題の整理

本市の人口は、昭和 25（1950）年の 112,212 人をピークとして、その後減少を続け、令和 2（2020）年には 35,473 人となっています。社人研準拠の推計によると、令和 47（2065）年には 12,275 人にまで減少する見込みとなっています（令和 2 年の 34.6%）。

社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減が続いており、以前は毎年 300 人から 400 人の転出超過が見られていましたが、近年はその差が小さくなっています。令和 5（2023）年では、転出数 1,124 人に対し、転入数 991 人であり、133 人の転出超過となっています。

自然増減については、出生数の減少、死亡数の増加により、自然減が拡大し続けています。合計特殊出生率 1.41 は、全国平均 1.33 及び県内平均 1.40 を上回っているものの、人口置換水準である 2.07 は下回っています。出生数の減少には、「適齢期女性の減少」や「婚姻数の減少」が影響しており、15～34 歳女性人口は、平成 2（1990）年の 5,617 人から令和 2（2020）年の 2,515 人へと減少し、婚姻数は令和 4（2022）年は 92 件であり、令和 2 年以降は 100 件を下回る状況が続いています。



(3) 目指すべき将来の方向

① 安定した雇用をつくる

人口減少の要因となっている「転出超過」や「婚姻数の減少」「出生数の減少」等の背景として、特に若者の所得が低く、安定・継続した雇用形態ではない、等の「所得・雇用の不安」があります。このようななか、「転出抑制」や「出生率の改善」を目指すためにも、まず「安定した雇用をつくる」ことが必要です。本市の令和2（2020）年の労働力者数は14,339人であり、総人口の増加のためには、それに見合った雇用の「量」の確保が必要となります。また、量の確保と同時に、所得水準の向上や、非正規雇用の正規雇用化など安定・継続した雇用形態の確保など「質」の向上も図っていく必要があります。

② 若者の転入を促進し、若者の転出を抑制する

今から40年後の2065年時点の人口確保という中長期的な目標の達成を念頭においた場合、今後の生残率や出生率の面からも、若者の転入を促進する施策を講じることが、より効果が高いと考えられます。若者の転入促進のためには、「安定した雇用創出」や「まちの利便性・魅力の向上」等の施策の他に、Uターン促進のためには「ふるさとへの愛着と誇りを醸成する教育」などの取り組みを、Iターン促進のためには「まず嘉麻市を知ってもらう」ための情報発信等の取り組みを行う必要があります。

また同時に、転出の抑制も重要です。「交通の便が悪いから」「食料や日用品の買い物に不便だから」といった市の「弱み」を理由とした転出に関しては、この「弱み」を改善して転出の抑制を図っていくことが必要です。

③ 結婚・出産・子育ての阻害要因の解消に取り組む

結婚・出産・子育ての希望を持ちながら、希望がかなっていない若い世代が多く見られます。

ジェンダーギャップの解消をはじめ、「結婚しやすい、結婚したい」と思える環境づくり、「安心して出産や子育てができる」環境づくりに取り組みます。

④ 人口減少に対応した持続可能なまちづくりを進める

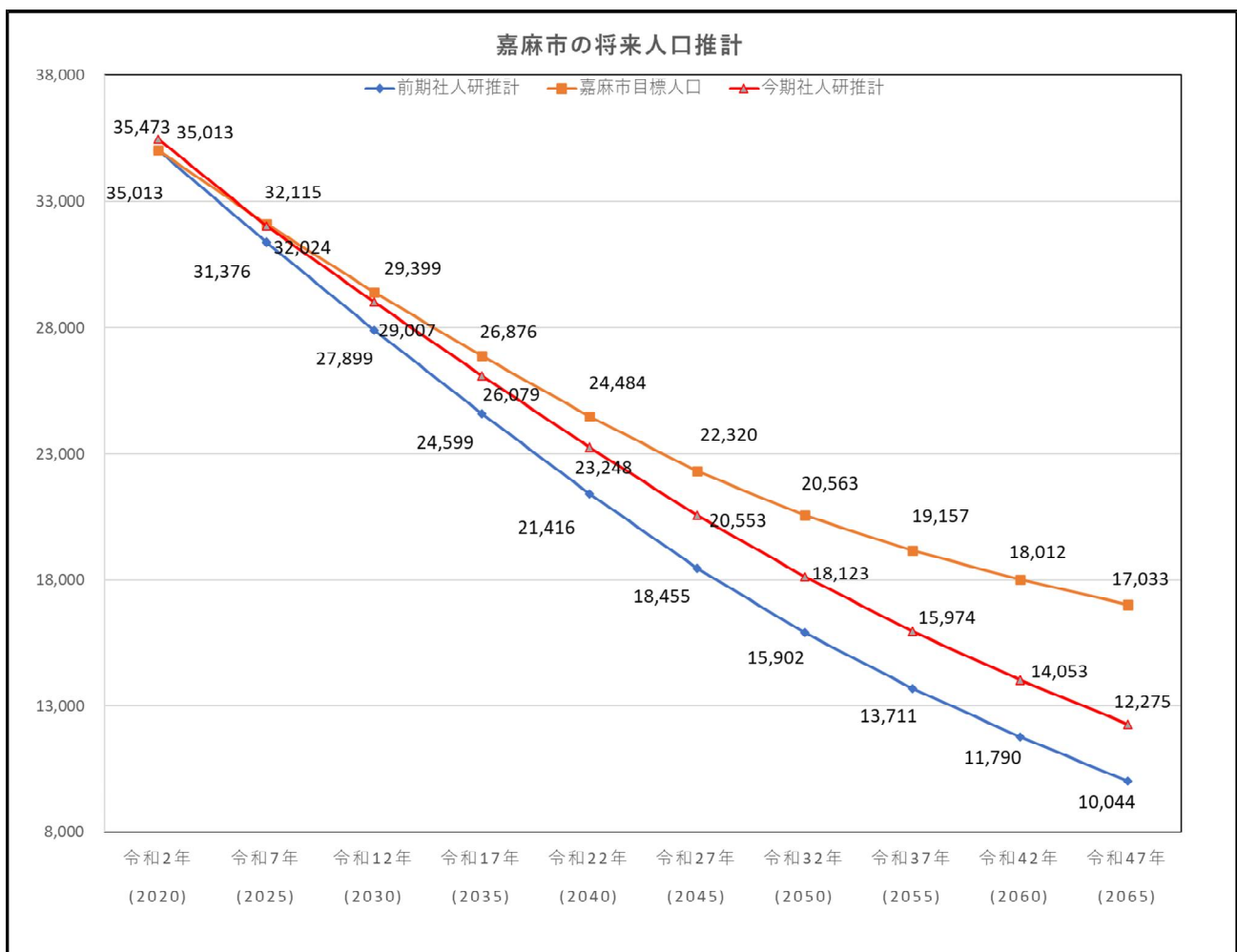
人口減少は「経済の縮小」や「税収減」等に繋がる可能性があります。人口減少に対応した身の丈に合ったコンパクトな都市経営を行うことによって、利便性が高く、魅力があり、持続可能なまちづくりも可能と言えます。人口減少問題を正確かつ冷静に認識し、適切な都市経営を行っていく必要があります。

(4)人口の将来展望

令和 47（2065）年に、総人口 17,000 人を維持・確保することを目指す

前計画時の社人研推計では、本市の令和 47（2065）年の総人口は 10,044 人にまで減少すると推計されていました。これに対し嘉麻市は、「17,000 人の人口維持」を目標に設定し、様々な取り組みを行ってきました。これにより、現在の社人研推計では、令和 47（2065）年の総人口は 12,275 人となっています。

今後も様々な取り組みを行うことにより、前期目標と同様に「令和 47（2065）年の総人口 17,000 人を維持・確保する」ことを目指します。そのためには、2065 年までの 40 年間に社会増減を 3,726 人（5 年間あたり 414 人）改善し、かつ、令和 22（2040）年までに合計特殊出生率を国・県目標値である 1.80 まで上昇（出生数を年間 165 人まで向上）させる必要があります。



注) 上記の社人研推計準拠の総人口推計値は、小数点以下を四捨五入していない男女別、年齢別の推計値を合計している。一方、2 ページに記載している社人研推計値は、男女別、年齢別の推計値を四捨五入したものを合計しているため、部分的に数値は完全には一致しない。

人口の年代別の割合

0～49歳の世代を中心とした社会増減の改善の取り組み、および合計特殊出生率の向上の取り組みを行うことにより、総人口1.7万人台を維持・確保する効果と同時に、急激な少子高齢化を緩和する効果も期待されます。何も取り組みを行わない社人研準拠推計の場合、令和47（2065）年には、1人の生産年齢人口で1.25人の老年人口を支えなければなりません。まち・ひと・しごと創生の取り組みを行うことにより1.44人の生産年齢人口で1人の老年人口を支えればよいことになります。

■嘉麻市人口ビジョンの将来展望による人口推計 (人)

区分	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2045年 (令和27年)	2065年 (令和47年)
総人口	35,473	29,399	22,320	17,033
年少人口 (0～14歳)	3,893 (11.0%)	3,318 (11.3%)	2,967 (13.3%)	2,882 (16.9%)
生産年齢人口 (15～64歳)	17,216 (48.5%)	13,508 (45.9%)	10,205 (45.7%)	8,346 (49.0%)
老年人口 (65歳以上)	14,364 (40.5%)	12,573 (42.8%)	9,148 (41.0%)	5,805 (34.1%)

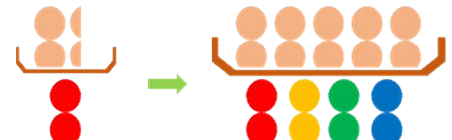
生産年齢人口1.44人に対して老年人口1人
つまり
「生産年齢人口3人で老年人口2人を支える」



■【比較参考】国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計 (人)

区分	2020年 (令和2年)	2030年 (令和12年)	2045年 (令和27年)	2065年 (令和47年)
総人口	35,473	29,008	20,553	12,275
年少人口 (0～14歳)	3,893 (11.0%)	2,611 (9.0%)	1,697 (8.3%)	960 (7.8%)
生産年齢人口 (15～64歳)	17,216 (48.5%)	13,469 (46.4%)	8,745 (42.5%)	5,043 (41.1%)
老年人口 (65歳以上)	14,364 (40.5%)	12,928 (44.6%)	10,111 (49.2%)	6,272 (51.1%)

生産年齢人口1人に対して老年人口1.25人
つまり
「生産年齢人口4人で老年人口5人を支える」



嘉麻市デジタル田園 都市構想総合戦略

第2章 嘉麻市デジタル田園都市構想総合戦略

1. 嘉麻市デジタル田園都市構想総合戦略の位置づけ

(1) 目的

本戦略は、令和4（2022）年12月に策定された国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、令和2（2020）年3月に策定した第2期嘉麻市総合戦略での取組をさらに深化・発展させ、本市の人口減少の克服と地域の自立かつ持続的な活性化に向けた現状と課題、めざす姿、そして令和7（2025）年度からの5年間について、基本的な取組方向と取組項目を示すものです。

(2) 位置づけ

本戦略は、嘉麻市総合計画を上位計画として、その他各分野の個別計画との整合を図りながら策定するものです。第2次嘉麻市総合計画は、平成29（2017）年度から令和8（2026）年度までの10年間を計画期間としています。また、今後、令和9（2027）年度から令和18（2036）年度を計画期間とする第3次嘉麻市総合計画が策定される予定となっています。本戦略に位置づける施策・事業については、総合計画のシンボル事業や基本施策、施策項目などと整合を図ります。

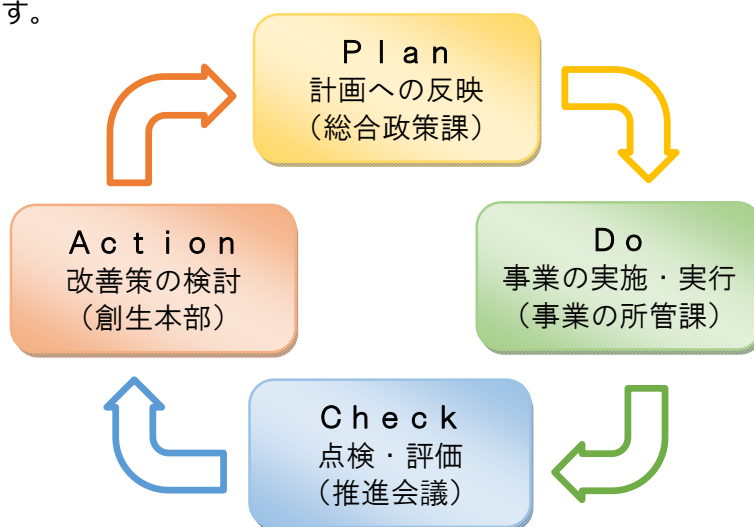
(3) 計画期間

令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5ヶ年の計画とします。

(4) 評価・検証の仕組み

本戦略に記載された施策・事業については、計画的に実行されているかの進行管理や、施策の効果検証を行います。また、効果検証の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行うPDCAサイクルに基づく実務を実践していきます。

具体的には、戦略に基づき事業の所管課で実行（Do）した結果を、「嘉麻市まち・ひと・しごと創生推進会議」が検証（Check）し、「嘉麻市まち・ひと・しごと創生本部会議」が改善策を検討（Action）し、その結果を「嘉麻市デジタル田園都市構想総合戦略」に担当課が反映（Plan）させます。



2. 基本方針

(1) 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

本戦略の策定にあたり、国の総合戦略の概要を整理します。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的考え方】

- ▶ テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ▶ 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- ▶ デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- ▶ これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

【デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策の方向】

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決	1 地方に仕事をつくる スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業 DX(キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等)、スマート農林水産業・食品産業、観光 DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等 2 人の流れをつくる 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる 結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども DX 等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等 4 魅力的な地域をつくる 教育 DX、医療・介護分野における DX、地域交通・インフラ・物流 DX、まちづくり、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等
----------------------	--

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備	1 デジタル基盤の整備 デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築、エネルギーインフラのデジタル化 等 2 デジタル人材の育成・確保 デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等 3 誰一人取り残されないための取組 デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイド 1 の是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等
---------------	---

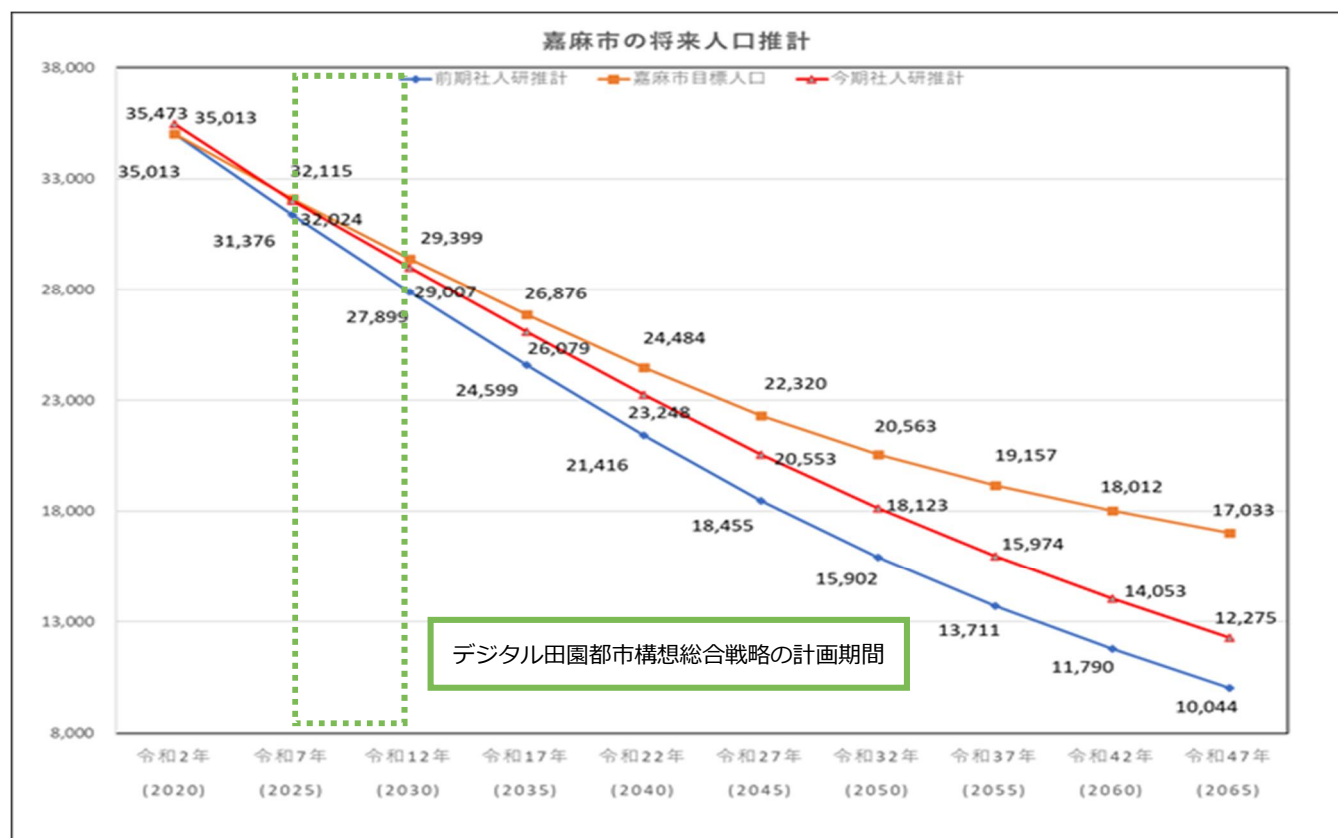
(2)「嘉麻市総合戦略」の基本的な考え方

①人口に関する考え方

嘉麻市デジタル田園都市構想総合戦略では、人口ビジョンで示した将来の展望「**令和 47 (2065) 年に総人口 17,000 人を維持・確保することを目指す**」を実現するため、出生数の向上や社会増減の改善を図るために今後 5 年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置づけます。

出生数の向上に向けては、結婚・出産・子育てなどにおける弊害を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、5 年間の出生数を年間 165 人まで向上させることを目指します。

社会増減の改善に向けては、市内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、進学・就職のため市外に転出した若者を生まれ育った嘉麻市に呼び戻すことや、新しく世帯を形成する時期や住宅を取得する時期などに、できるだけ多くの人に居住地として嘉麻市を選択してもらえるようにして、**移動による社会減少を 5 年間に 414 人抑制**することを目指します。



②デジタル推進の取組

令和6年2月に策定した「嘉麻市デジタル推進計画」に基づき、本市が誇るべき、豊かな自然や伝統、歴史、文化といった数多くの強みをデジタル技術の活用を通してさらに魅力あるものにすることを念頭に置き、市民にとって「誇れるまち」となり、市内外の人にとって「行きたい、住みたいまち」となり、「持続可能な未来のふるさと」となることを目指します。

これらを実現するためには、市全体でデジタル技術を積極的に活用し、市民一人ひとりがデジタルによる変革を起こそうと取り組むことが重要です。

そして、「誰一人取り残されない」理念を基礎に、「デジタル・人・自然が融合するまち、嘉麻。」をビジョンとして、デジタル推進の取組を行っていきます。

③SDGs（持続可能な開発目標）の取組

SDGsとは、2015年9月の国連で開催された「持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標」のことで、2030年を期限とし、包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標であるSDGsは、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指しています。地方創生の深化に向けては、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことが重要であり、相乗効果が期待できることから、SDGs達成に向けた取組を推進します。

④ジェンダーギャップ解消の取組

ジェンダーギャップとは、社会的・文化的に作られた男女の格差を指します。

企業等の管理職や議会など、意思決定層に占める女性の割合を増やすことや固定的な性別役割分担を前提とした仕組みや慣習が見直され、お互いを尊重し支え合いながら、いきいきと暮らせるまちを目指し、職場、家庭、地域、学校等を含めたまち全体のジェンダーギャップの解消に向けた取組を進めます。

⑤施策・事業の実施にあたっての留意点

上記の基本的な考え方等を踏まえ、総合戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施にあたります。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために、「出生数の向上」と「社会増減の改善」が期待できる取組効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置づけに際しては、施策対象（ターゲット）を絞込み、事業効果の見込みを明らかにするなど、戦略性をもった取組として実施していきます。
- 総合戦略に位置づける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本とし、市の財政等の見込みとも整合を図りながら、実施していきます。

⑥基本目標の考え方

本戦略では、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、嘉麻市の地域特性を活かしながら、デジタルの力を活用し、嘉麻市の課題解決に向けて具体的に取り組むべき方向性を示すため、以下の基本目標を設定します。

- 基本目標1 「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す
- 基本目標2 「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う
- 基本目標3 安心して結婚・出産・子育てすることが出来る、切れ目のない支援を行う
- 基本目標4 誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する

⑦基本目標の数値目標

基本目標の数値目標として、「純移動数」（転入－転出）及び出生数を設定します。

指標	目標	基準値	推計値	目標値
純移動数	推計値よりも、5年間で社会減を414人抑制する	△1305人 (H27→R2)	△1089人 (R8→R12)	△675人 (R8→R12)

指標	目標	基準値	推計値	目標値
出生数	推計値よりも、5年間で出生数を51人向上する	808人 (R1→R5)	774人 (R8→R12)	825人 (R8→R12)

3.『「嘉麻市で働きたい」を叶える、安定した雇用を生み出す』の具体的施策

(1)基本的な考え方

働く場所を求めて、嘉麻市から人口が流出しています。労働力の確保という産業振興の観点からも、生活保護等のコスト削減という社会保障費の観点からも、新たな雇用を生み出し、失業人口を減らし、就業人口を増やしていかなばなりません。企業誘致促進や工業団地整備、きめ細かな創業支援、商業振興により市内に働く場所を増やし、市内での就労を促すとともに、安定した雇用の創出を図る必要があります。

また、本市の基幹産業である農業は、筑豊地域の食料供給地としての役割を果たしていますが、農家数、農業就業人口、産出額ともに減少傾向が続いています。林業に携わる人も減少傾向にあり、森林の荒廃が問題になっています。市の豊かな自然から生まれる農林畜産物等のブランド化など、地域資源の活用に取り組み、地産地消や販路拡大を図るとともに、人手不足や後継者問題などの課題を解決するため、未来技術の活用やデジタル化の促進を行います。



(2)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策 1 - ① 企業誘致促進や創業支援による新たな雇用の創出		
地域経済の活性化と雇用の場の創出のため、企業への訪問や用地の紹介、工業団地整備などの環境整備の推進等による企業誘致活動を行い、企業ニーズの把握に努めるとともに、企業の設備投資等支援、きめ細かな創業支援により新たな雇用の創出を図ります。また、新規就農や市内企業への就職など、嘉麻市での就労を支援します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
起業支援による創業者数	5 件（R5）	5 年間に 40 件

施策 1-② 商業振興の推進

嘉麻市商工会及び嘉麻商工会議所の運営を支援するとともに、店舗等の改装等に対する補助金交付を行い、市内の小売業、飲食業、サービス業を支援します。また、市内の中小企業の新たな事業活動を通じた経営の向上を支援する中小企業経営革新計画遂行支援事業補助など、市内の商業振興及び活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
商業店舗リフォーム支援による店舗改装件数	13 件（R5）	5 年間に 50 件

施策 1-③ 農林畜産物の活用による 6 次産業化、ブランド化の推進

嘉麻市産農産物をブランド化し、生産・加工・販売等における流れを機能単位に分割してとらえ、業務の効率化や競争力強化を目指すことで、農業従事者の雇用拡大、地元農産物の消費拡大を図ります。また、新たな特産品開発研究を支援するとともに、ふるさと納税返礼品としての登録を推進するなど、販路拡大を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
開発研究支援による特産品開発件数	6 件（R5）	5 年間に 35 件

施策 1-④ 未来技術を活用した産業振興

IT（情報技術）、ICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）技術、ビッグデータ解析技術、ロボット技術などの未来技術を活用し、産業の振興を図ります。また、農業用ドローンの導入などスマート農業を推進し、超省力化・高品質生産化を図り、農家の高齢化や人手不足、後継者問題など、未来技術を利活用することやデジタル化の促進でこれらの課題解決を図ります

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
スマート農業導入件数	0 件（R5）	5 年間に 20 件

4.『「嘉麻市に行きたい！住みたい！」と思える魅力あるまちづくりを行う』の具体的施策

(1)基本的な考え方

移住に興味関心を持っている20代～30代の男女500人を対象に行われた一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）の調査によると、移住先で望む制度として、「引っ越し費用（敷金礼金含む）の補助」が40%で最も多く、次いで、「自宅購入費用の補助」が32.6%、「一定期間の家賃補助」が32%で続きます。上位3位までは、すべて、移住に伴う支出の中で多くを占める住宅に関連する補助であることから、住宅に関する支援制度により、移住希望者の関心が高まると考えられます。

本市には、マイホーム取得の支援制度があることから、移住希望者に対し、支援制度や空家情報などを積極的に発信するとともに、子育て世代の転入・定住を図るため、民間活力を活用した宅地分譲に取り組みます。

また、本市は、福岡県を代表する河川である遠賀川の源流を有し、豊かな自然や歴史・文化遺産、農産物、ふるさとを感じる田舎らしさなど、都市圏の住民にとっての癒しの時間を提供できる要素があります。着地型観光や体験型観光のPR、歴史・文化遺産を活かした文化観光まちづくり、ふるさと納税の推進など、交流人口・関係人口増を図ります。

(2)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策2-① 移住・定住の促進

空家バンクの登録物件数増を図るとともに、移住ツアーの実施や「ふくおかよかこ移住相談センター」と連携し、移住希望者に対し支援制度などの情報を積極的に発信します。また、PFI等の官民連携事業による宅地整備など、分譲地整備に取り組み、移住・定住を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
分譲地整備区画数	0区画（R5）	5年間に50区画

施策2-② 若年層向けの住まいの確保

子育て世代の転入や定住促進を図るため、「嘉麻市転入者等住まい応援交付金制度」を継続して実施し、マイホーム取得を金銭的に支援します。また、子育てに関する継続的な支援体制の充実を図り、嘉麻市での居住を促します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
転入者等住まい応援交付金事業活用者数	42件（R5）	5年間に190件

施策 2-③ 観光の活性化、ふるさと納税等を通じた関係人口の増加

嘉麻市特有の観光資源を活用した地域の事業者や農業者等と連携した体験コンテンツを推進することにより、交流人口を拡大し、嘉麻市のファンを増やし、市内への移住・定住に繋がります。日本山岳遺産に認定された「嘉穂アルプス」や足白農泊施設「カホアルペ」などのPRに取り組むとともに、ふるさと納税制度を活用した寄附を広く募り、市の特産品PRを推進するとともに関係人口を増やします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
NFT（※）を活用したふるさと納税返礼品の開発	0 件（R5）	5 年間に 5 件

※NFT とは「コピーすることができない唯一無二のデジタルアイテム」を指し、デジタルデータが本物であるか（その人が所有しているか）どうか証明できるもの

施策 2-④ シティプロモーションの推進

嘉穂アルプスに代表される山々や遠賀川の源流など、嘉麻市の強みである豊かな自然に育まれた農産物、歴史・文化等の地域資源を活用し、地域の事業者や農業者等と連携した体験コンテンツ等のPRに取り組むことにより、市の認知度とイメージの向上を図ります。また、SNS等を活用し、積極的に情報発信を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
年間観光入込客数	24 万人（R5）	26 万人（R11）



カホアルペ



嘉穂アルプス

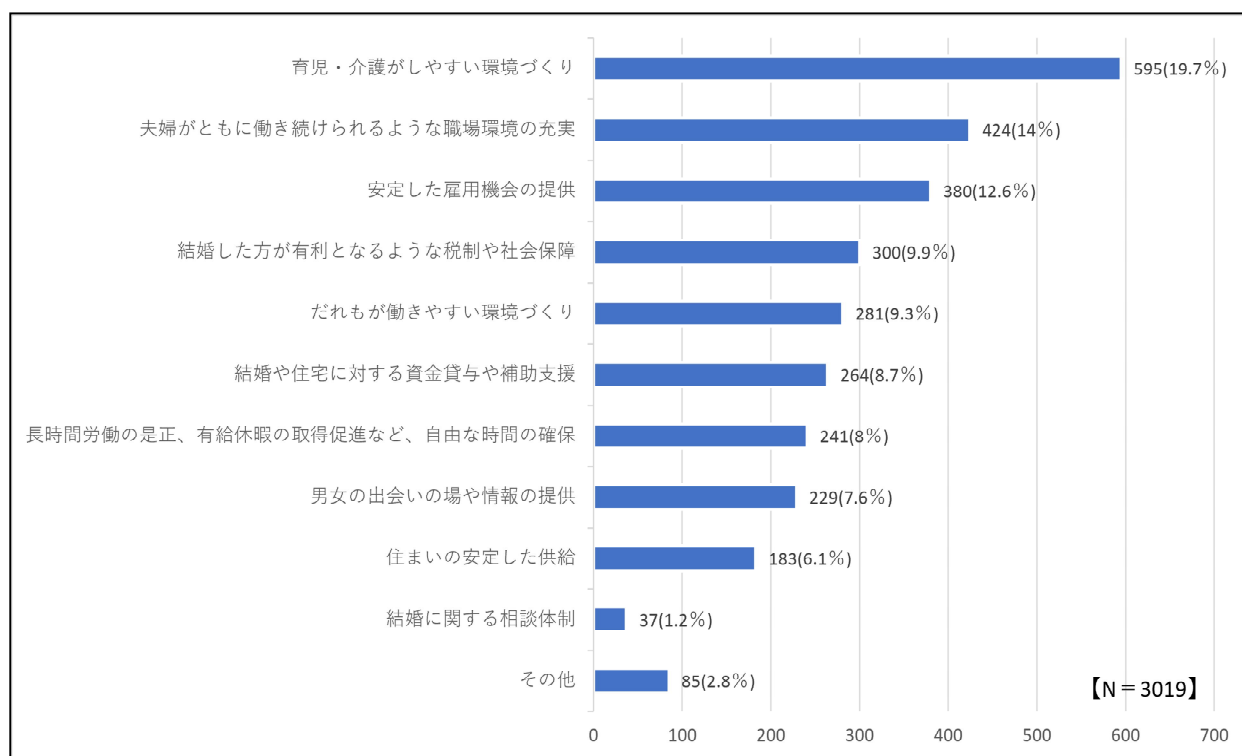
5.『安心して結婚・出産・子育てすることができる、切れ目のない支援を行う』の具体的施策

(1)基本的な考え方

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援」として、「育児・介護がしやすい環境づくり」と回答した人が最も多くなっていることから、結婚を促進するためには、子育てや介護まで含めた総合的な取組が有効であると言えます。

また、2番目、3番目に多い回答が、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「安定した雇用機会の提供」と、雇用に関連する回答となっていることから、基本目標1の「安定した雇用を生み出す」まで含めた総合的な取組が必要と言えます。

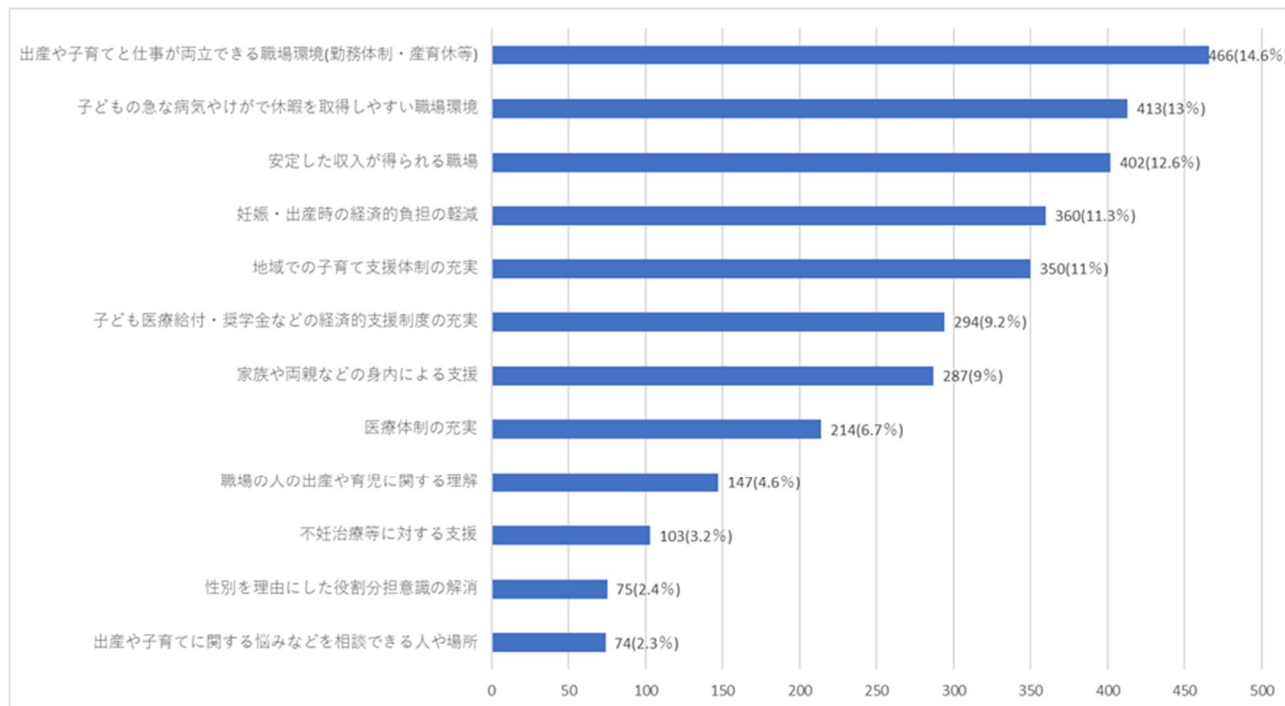
■結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるのに効果的な支援



資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「安心して出産や子育てができる環境づくりのために必要と思う支援」として、「出産や子育てと仕事が両立できる職場環境」や「子どもの急な病気やけがで休暇を取得しやすい職場環境」、「安定した収入が得られる職場」が多く挙げられています。その他、「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」、「地域での子育て支援体制の充実」が挙げられており、引き続き、子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実を図ります。

■子育てしやすい環境づくりのために効果的と思う支援



資料：まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査

本市の令和5年度の全国学力・学習状況調査の平均正答率数の標準化得点は、全国平均を下回っています。

子育て世代の親の中には、居住地の選択の際に、子どもの教育環境を判断材料とする傾向も見られるため、教育水準の向上は重要な課題です。

「転入促進、転出抑制」のためにも、引き続き、学力向上の施策に取り組み、学校教育の環境整備に努めます。



(2)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策3-① 地域での子育て支援体制の充実

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「安心して出産や子育てができる環境づくりのために必要と思う支援」として、「出産や子育てと仕事が両立できる職場環境」など、雇用に関連する回答が多く挙げられているほか、「地域での子育て支援体制の充実」も11%と回答の多くをしめています。

地域全体でこどもと子育て家庭をささえることができるよう、こどもの居場所づくり体制強化事業などにより、子育てしやすい環境の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域の社会資源の調査	未着手（R5）	実施（R11）

施策3-② 子育てに伴う負担軽減等、子育て支援の充実

高校3年生までの子どもについて、健康保険が適用される医療費の自己負担分を全額助成し、病気の早期発見や重症化予防を図り、子どもの健康維持につなげるとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有するこども家庭センターの充実等により、妊娠から出産、育児へと切れ目のない支援を行うことで、子育てしやすい環境を作り、出生数の増加を図ります。

また、高校等への通学のための定期代等を補助することにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、子育て世代の転入促進と転出抑制を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
通学等補助金交付者数	576人（R5）	600人（R11）

施策3-③ 学力の向上

子育て世代の転入と定住促進を図るためには、教育水準の向上は不可欠と言えます。少人数指導等による指導形態の工夫や土曜未来塾の開催、1人1台端末等を活用したICT教育、プロジェクトKなどに取り組むことで学力向上を図り、全国学力・学習状況調査の全国平均正答数を100とした標準化得点を100以上に到達することで、嘉麻市外からの転入を促進し、子育て世代の流出を抑制します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
全国学力・学習状況調査の平均正答数の標準化得点	小・義務学校前期：平均 98（R6） 中・義務学校後期：平均 95（R6）	標準化得点 100 以上に到達

施策3-④ 学校教育の環境整備

子育て世代を中心とした人口の定住を図る上で、過疎地に住んでも子どもの教育に影響を及ぼさないような対策が重要です。情報教育等に必要な機器等を充実させ、文部科学省の教育ICT環境整備目標を維持するなど、子どもたちの学習環境を整えるとともに、安心・安全な学校生活を送ることができるよう、学校教育環境の維持改善に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
大型提示装置設置率	100%	文部科学省教育ICT環境整備目標を維持



6.『誰もが住みやすい、安心・安全なまちをつくり、地域と地域を連携する』の具体的施策

(1)基本的な考え方

「まち・ひと・しごと創生に関する市民意向調査」によると、「嘉麻市外に移りたい」理由として、「交通の便が悪いから」と回答した人が25.5%で最も多く、次いで、「食料や日用品の買い物に不便だから」と回答した人が21.9%でした。転入促進、転出抑制のためにも、交通や生活の利便性確保が大きな課題です。公共交通を充実させ、市内外への移動が便利なまちづくりを行う必要があります。

また、人口減少や高齢化により、市民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなる地域があります。暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すため、地域コミュニティの形成を推進します。

地震や風水害など、自然災害への対策も重要です。市民の生命と財産を守るため、地域の特性や災害環境に合わせた、さまざまな災害対策を講じる必要があります。防災意識を高め、「自助・共助・公助」それぞれの役割を果たし、公的機関はもちろん、地域や住民もやるべきことを疎かにしないことが重要です。

また、第2次嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、2市1町が連携・協力することで、地域住民の命と暮らしを守るため、圏域全体で必要な生活機能を確保し、人口定住を促進します。この定住自立圏による取組を充実させ、嘉飯地域全体の魅力を高めます。

(2)具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標

施策4-① 公共交通機関等生活基盤の確保、買い物弱者支援		
民間バス路線の維持に努めるとともに、コミュニティバスやデマンドバスの運行等、市民の生活の利便性を高める公共交通網を形成します。日々の買い物や通院など、市内外への移動を便利にし、総合バスステーション「バス来る嘉麻」の運用により、市バス、民間バスへの乗り継ぎを便利にします。 また、買い物弱者に対応するため、市内事業者及び関係機関と連携し、高齢者のコミュニティの場などを利用しながら、デジタル技術を積極的に活用した買い物支援体制を構築します。		
重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市バス年間利用者数	130,108 人（R5）	150,000 人（R11）

施策 4-② 地域コミュニティ形成の推進

人口減少や高齢化により、市民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域があります。暮らしを守り、地域コミュニティを維持し、持続可能な地域づくりのため、地域コミュニティの形成を推進し、地域人材の育成、地域運営組織等の発足支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域運営組織等設立数	4 組織（R5）	11 組織（R11）

施策 4-③ 災害対策の充実

地震や風水害など、自然災害が多発しています。自分の命や安全を自分で守るために日頃から備えるとともに、地域の防災力を高めるため、自主防災組織の設立促進及び活動支援に取り組みます。また、防災無線、HP、SNS等による情報提供を積極的に行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
自主防災組織カバー率（行政区）	31.25%（R5）	100%（R11）

施策 4-④ 嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンの推進

第2次嘉飯圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、夜間急患センターの広域運営、赤字路線バス運行補助、圏域市町職員等の交流及び人材育成の促進など、各種連携事業を推進します。飯塚市、嘉麻市、桂川町が連携・協力することで、地域住民の命と暮らしを守り、圏域全体で必要な生活機能を確保し、人口定住の促進に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
連携事業実施数	21 事業（R5）	21 事業以上（R11）



編集・発行 嘉麻市総合政策課



〒820-0292 福岡県嘉麻市岩崎 1180 番地 1

〈電話〉 0948-42-7401 〈FAX〉 0948-42-7095

〈ホームページ URL〉 <http://www.city.kama.lg.jp>
